

# 令和4年度 地方参事官室の取組事例

ページ番号	拠点	農政局等	タイトル	分野別分類
1	札幌	北海道	未利用資源への理解向上と利用促進に向けて	農村振興
2	函館	北海道	野菜需要拡大イベントを契機とした商業施設とJAのマッチングの実現	園芸振興
3	釧路	北海道	牛乳パックで牛作り！消費拡大に貢献+関係機関が一致団結！！	畜産振興
4	釧路	北海道	関係機関が連携し、根釧地域で作られる乳製品等の消費拡大を後押し！	畜産振興
5	帯広	北海道	学校給食を通じた有機農産物生産拡大に向けた意見交換会を実施	みどり戦略
6	帯広	北海道	北海道農業経営塾での講義を通じた担い手の育成	担い手対策
7	北見	北海道	道東地域における農福連携の推進	農福連携
8	北見	北海道	コロナ禍において農林水産業を学ぶコンテンツを提供	その他
9	青森	東北	次世代を担う人材に対する「みどりの食料システム戦略」の推進強化	みどり戦略
10	岩手	東北	有機農業生産者団体との連携から消費者・流通事業者へ取組を拡大	みどり戦略
11	宮城	東北	震災から復興を遂げたいちご団地の次世代への継承を支援	園芸振興
12	山形	東北	学生視点で進める「みどりの食料システム戦略」	みどり戦略
13	福島	東北	若い世代に「みどりの食料システム戦略」をアピール	みどり戦略
14	福島	東北	気象情報のよりよい活用に向けた福島地方気象台との連携強化	その他
15	茨城	関東	「みどり戦略」の実現に向け、推進チームを設置し施策を推進	みどり戦略
16	栃木	関東	関係者と一体となって大豆の生産性向上及び生産拡大を推進	水田農業
17	群馬	関東	「農業を支える女性の活躍」を広く支援し、新規就農への結び付けに	農業女子
18	群馬	関東	川上から川下まで「有機農産物」の取組を報道関係者と現地調査	みどり戦略
19	埼玉	関東	コアパーソンとの信頼関係を築き、地域密着型の取組を展開	担い手対策
20	千葉	関東	降ひょうによる被害を受けた梨農家を関係機関と共に支援	園芸振興
21	東京	関東	Z世代に「みどりの食料システム戦略」をオンラインでPR	みどり戦略

ページ番号	拠点	農政局等	タイトル	分野別分類
22	東京	関東	「みどりの食料システム戦略」をテーマにZ世代交流会を開催	みどり戦略
23	神奈川	関東	我が国の将来を担う世代(農業高校)への授業を実施	みどり戦略
24	長野	関東	教育機関との連携～みどり戦略の浸透に向けた若者への働きかけ	みどり戦略
25	静岡	関東	基盤確立事業(みどり投資促進税制の対象機械)の認定促進	みどり戦略
26	新潟	北陸	アイドルグループNGT48農業プロジェクトとの連携	その他
27	新潟	北陸	稲WCSの普及(耕種農家への働きかけと酪農家等とのマッチング)	畜産振興
28	富山	北陸	外部からの要望に応え、就農事例集Ver.2 を作成・情報発信	担い手対策
29	石川	北陸	将来の農業の活性化を促進	担い手対策
30	福井	北陸	県内で活躍している女性農業者の取組を後押し	農業女子
31	京都	近畿	刑務所出所者支援に向けた取組	農福連携
32	兵庫	近畿	兵庫県における土づくりのためのセミナーを開催	みどり戦略
33	兵庫	近畿	がんばる農業女子を応援！～兵庫農業女子会開催～	農業女子
34	奈良	近畿	地域生協と一体となり、シナジー効果を生み出す	みどり戦略
35	和歌山	近畿	指定棚田地域の振興に向けた支援体制の構築	農村振興
36	和歌山	近畿	県・関係団体との連携による農福連携の推進	農福連携
37	鳥取	中国四国	農業高校生の将来の可能性拡大に貢献するイベントを実施	担い手対策
38	島根	中国四国	しまね農業女子の自立的運営サポート活動	農業女子
39	岡山	中国四国	「地場農産物需給拡大プロジェクト」の認知度の向上に向けて	園芸振興
40	山口	中国四国	関係機関や農業法人等と連携した「農福連携等」の支援	農福連携
41	徳島	中国四国	消費者の有機農業への関心・理解が深まる場づくり	みどり戦略
42	香川	中国四国	次世代を担うZ世代に対して「みどりの食料システム戦略」を情報発信	みどり戦略
43	愛媛	中国四国	県産すぎを使った新商品開発に向けたマッチング支援	その他

ページ 番号	拠点	農政局等	タイトル	分野別分類
44	高知	中国四国	輸出の促進に係る連絡会の発足	輸出
45	佐賀	九州	県内輸出関係8機関による「輸出促進ネットワーク」の構築及び取組	輸出
46	長崎	九州	農業の現場担当者を一堂に集めた意見交換の実施	その他
47	長崎	九州	長崎県県北地域の鳥獣被害防止対策等の情報交換会を開催	農村振興
48	熊本	九州	みどり戦略の推進に向けて(消費者の理解醸成に向けた取組)	みどり戦略
49	熊本	九州	熊本県内女性農業者グループ結成!	農業女子
50	大分	九州	みどり戦略の大分版プラットフォーム「大分☆農・カーボンプロジェクト」	みどり戦略
51	宮崎	九州	女性が参加しやすい農業用機械操作研修会の取組	農業女子
52	宮崎	九州	農業分野における在籍型出向をPRし労働力の過不足を解消	担い手対策
53	宮崎	九州	将来の購買者(大学生)へみどり戦略をPRし、自分事に変換	みどり戦略
54	鹿児島	九州	鹿児島県内のジビエを身近に感じてもらうための取組	農村振興
55	鹿児島	九州	連絡協議会を設置し「みどりの食料システム戦略」を推進	みどり戦略
56	鹿児島	九州	鹿児島農業の次代を担う新規就農者を紹介	担い手対策

## 未利用資源への理解向上と利用促進に向けて

地域資源であるジビエ（エゾシカ肉）や廃棄されてしまう規格外野菜の利用促進を目的に親子を対象としたセミナーを開催。

### ○ きっかけ

- ・ウクライナ情勢等の影響により、畜産物価格が上昇したことから、地域資源として飼料に頼らず活用できるジビエに着目。  
また、みどりの食料システム戦略での有機農産物の生産拡大に向けた川下対策として、不揃いの野菜でも規格品と同様に食べられることを消費者に認知してもらうことが重要。
- ・これら、一般消費者があまり知り得ていない情報を発信し、将来に渡って理解を継続してもらうことが必要と考え、小学生とその保護者を対象としたセミナーを開催（令和4年11月26日）。

### ○ 取組の概要

- ・消費者へ未利用資源の現状とその価値や利用方法を知ってもらうことを目的に、エゾシカが農産物へ及ぼす被害と資源として活用することの価値を知ってもらうとともに、調理方法を実演。
- ・規格外品として廃棄されているにんじんの現状を知ってもらうとともに調理方法を実演。

### ○ 取組の効果・今後の方向性

- ・参加者からは、「形の悪い野菜でも食べられることがわかった」などの声が寄せられ、地域資源等の活用について理解していただけた。
- ・今後、多くの一般消費者に広く未利用資源を活用してもらうため、レシピ集を作成し、市内のスーパーで配布するなど、更なる活用促進に向けて取組を継続する。

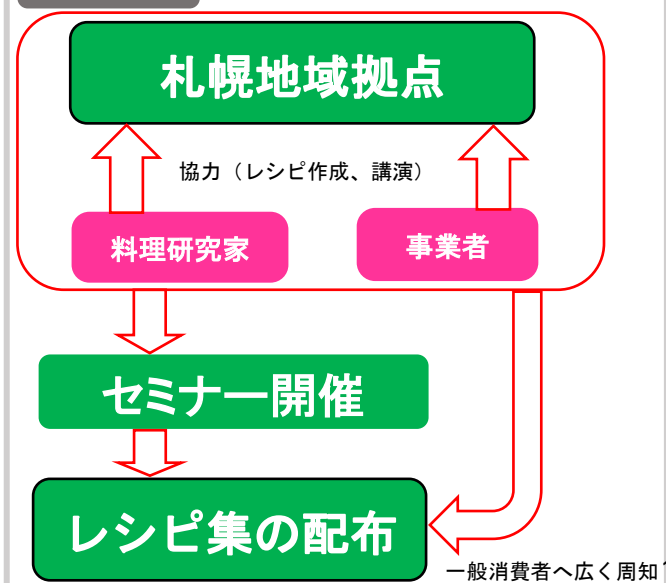


エゾシカ肉の有用性についての講演



規格外にんじんを使ったスムージーの調理実演

### 体制図



# 野菜需要拡大イベントを契機とした商業施設とJAのマッチングの実現

男爵いもの生みの親「川田男爵」にゆかりのある商業施設とGI「今金男しゃく」のJA今金町のマッチングを行い、GIの認知度向上や企業連携に貢献

## ○ きっかけ

七飯町で男爵いもの生みの親「川田龍吉男爵」や使用した農機具を展示している商業施設「THE DANSHAKU LOUNGE」から、近隣の男爵いもの生産者が極めて少ない中、男爵いものを盛り上げる策に苦慮していると相談があった。一方、JA今金町では、最近の燃油高騰により、本州への輸送コストの増加が負担となり、道南地域での知名度アップや販路拡大を模索していたことから、両者のマッチングを打診。

## ○ 取組の概要

当拠点と「THE DANSHAKU LOUNGE」が、道南野菜の魅力、GI制度等について、パネルやビデオで情報発信するイベント「道南野菜を知る・買う・食べる in THE DANSHAKU LOUNGE」を共催で実施（10月15日～23日）。開催中にマッチングイベントとして「今金男しゃく」の即売会等を2日間実施。

## ○ 取組の効果・今後の方向性

即売会では「今金男しゃく」が即完売となるなど、イベントの目的は達成され、イベント終了後には、「今金男しゃくカレー」のレギュラー商品としての販売や、両者が連携したトークセッションが開催されるなど、継続的な連携が開始された。

当拠点では、次年度以降も内容を充実したイベントの開催等により、連携がより高まるようフォローしていく。



函館地域拠点ブース



大野農業高校ブース



JA今金町ブース



今金男しゃく即売会

## 体制図



# 牛乳パックで牛作り！消費拡大に貢献＋関係機関が一致団結！！

牛乳消費拡大のため、「牛乳パック牛を作ろう！」を企画。関係機関や子どもたちを巻き込んで牛乳パックを収集。お祭りで完成お披露目し、管内の各場所で展示中。

## ○ きっかけ

酪農を取り巻く環境は、長引くコロナ禍により、牛乳の消費減少、脱脂粉乳など乳製品の過剰在庫という危機的状況下にあった。

酪農が盛んな地域を所管する釧路地域拠点として、酪農家の応援につながる牛乳消費拡大の取組を進めていたが、牛乳を飲む機会の多い子ども向けにインパクトのある取組を模索した。

## ○ 取組の概要

飲み終えた空の牛乳パックで等身大の牛（ジャンボ牛）を製作する「牛乳パックで牛を作ろう！」を令和4年5月に企画。

牛乳パックの収集は、各関係機関（JA等関係団体、酪農家、行政機関等）のほか、JA北海道中央会根釧支所の協力を得て、牛乳パック収集イベントを開催。夏休み期間中の小学生にも協力いただき、約3,000個の牛乳パックが集まった。

令和4年9月に開催された「農業・農村フェア in KUSHIRO」において、参加した子どもたちやJA組合長等に製作を手伝ってもらい、ジャンボ牛の完成お披露目を行った。

## ○ 取組の効果・今後の方向性

地域の関係機関が「牛乳消費拡大」の取組を独自に進めていたが、この企画を通じ、連携して一体的に取り組むことができた。

完成したジャンボ牛は、来場された方が記念撮影したり、地元新聞に掲載されたりするなど多くの注目を集めた。

今後も協力いただいた関係機関等建物ロビーや牛乳消費拡大関連イベントで展示し、継続的に牛乳の消費拡大を呼びかけていく。



# 関係機関が連携し、<sup>こん せん</sup>根釧地域で作られる乳製品等の消費拡大を後押し！

根釧地域で作られるチーズ等乳製品の消費拡大に向け、関係機関が連携して情報発信に取り組み、コロナ禍で長引く牛乳・乳製品の消費低迷で影響を受けている酪農関係者を応援！

## ○ きっかけ

コロナ禍における学校の休校や外食産業への行動制限等により、牛乳・乳製品の消費が減少したことから、生乳需給が大幅に緩和し、酪農関係者は大変厳しい状況下に置かれていた。

このような中、釧路地域拠点で取り組む動画制作において、根釧管内で作られるチーズ等の乳製品の製造過程や工場のこだわりなどを消費者に広く伝えることで、消費拡大に寄与することを検討した。

## ○ 取組の概要

令和2年度から根釧地域にあるチーズ工房を取材し、現場に行かなくてもチーズ工房における製造過程などを疑似見学できる動画「ぐるっとDoTo!360°」を制作。その動画を北海道釧路総合振興局及び根室振興局が作成している「根釧チーズマップ」と連携し、根釧地域で作られているチーズの魅力を発信。4年12月末時点で「チーズ工房編」の動画5本をYouTubeで公開。

## ○ 取組の効果・今後の方向性

(一社)北海道中小企業家同友会くしろ支部釧路根農業経営部会が主催した「第3回根釧の美味しいチーズパーティー」(令和4年11月25日開催)において、拠点が制作した動画を会場で放映し、チーズ先進国と比較しチーズの消費量が極端に少ない国産チーズ・乳製品の消費拡大に寄与する取組を行った。

今後も関係機関が連携し、根釧地域で生産されるチーズ等乳製品の地産地消への波及効果を期待し、取組を継続。



根釧チーズマップ



公開している動画(一部)

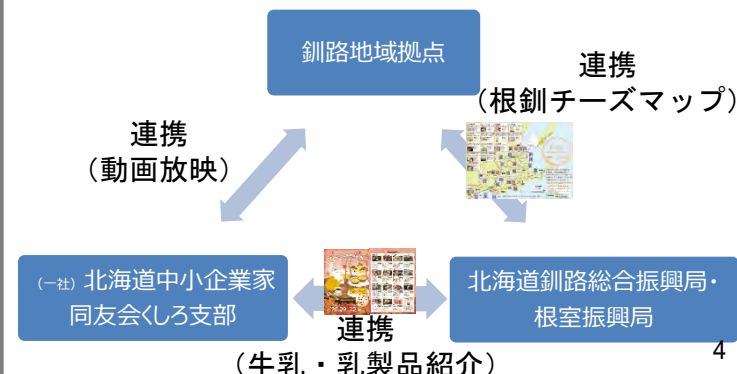


チーズパーティー会場の様子



動画放映の様子

## 体制図



# 学校給食を通じた有機農産物生産拡大に向けた意見交換会を実施

日本の食料供給基地であり、畑作と酪農・畜産が大規模に行われている「十勝」。この地域で活躍している各分野の関係者を参集し、ワークショップ（意見交換）を行うことにより、学校給食を通じた有機農作物の生産拡大に向けた取組を後押し。

## ○ きっかけ

- 令和4年4月から、有機農産物生産者、学校給食関係者、消費者団体と意見交換を行ってきた結果、学校給食での有機農産物の活用について、それぞれの関心が高いことが分かった。
- これを踏まえ、学校給食での有機農産物の活用に関する課題を把握するため、同年6月に、帯広市、同給食センター、有機農産物取扱事業者との意見交換会を開催したところ、参加者からは、安定供給等に関する課題など、様々な意見が出された。

## ○ 取組の概要

- 本所と帯広地域拠点が連携し、令和4年12月に、有機学校給食の推進をテーマとして、各分野の関係者が一堂に会する意見交換会（学校給食を通じた有機農業生産拡大に向けた意見交換会in十勝）を実施した。
- 意見交換会では、冒頭、2つの事例紹介を行い、続いて3つのテーマについてワークショップを実施し、その後、テーマごとに3人のコーディネーターから意見交換の結果を発表した。

## ○ 取組の効果・今後の方向性

- 様々な分野の関係者が同じテーブルで共通のテーマに関して意見交換を行ったことにより、相乗的な効果が生まれ、関係者間で共通認識の醸成が図られた（アンケート結果）。
- 今後は、各機関との連携をより一層強化し、更なる有機農産物の生産拡大に向けた取組を後押ししていく。

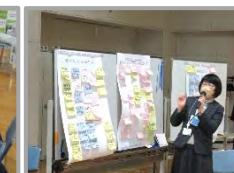
事例紹介



ワークショップの様子



ワークショップ発表



## 体制図

各分野の関係者との意見交換を実施  
有機農産物生産者と 学校給食関係者と 消費者団体と



学校給食を通じた有機農業生産拡大  
に向けた意見交換会in十勝

## 事例紹介

- とちちオーガニック振興会について  
（発表者：北海道十勝総合振興局）
- 更別村オーガニック給食事例報告  
（発表者：松橋農場代表）

## テーマ

- 行政（自治体）の支援について
- 学校給食での利用拡大の課題について
- 流通課題について



# 北海道農業経営塾での講義を通じた担い手の育成

北海道立農業大学校が主催する「北海道農業経営塾（農業経営実践コース）」において、国の農業施策と支援策をテーマに講義を行い、担い手の育成を支援。

## ○ きっかけ

- 令和3年5月に現場の声を聞く取組で北海道立農業大学校を訪問した際、学校側から農業施策等に係る講義を次年度に実施することについて相談を受けた。

## ○ 取組の概要

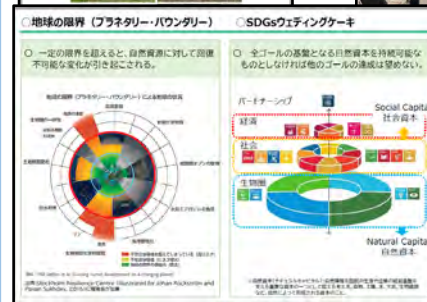
- 令和4年4月から、講義内容、資料、日程等について、学校側との事前打合せを複数回行い、11月に北海道農業経営塾において、拠点職員4名が講義を行った。
- 講義では、学校側の要望に応じ、みどりの食料システム戦略、令和5年度農林水産予算概算要求、環境保全型農業直接支払交付金、水田活用直接支払交付金及び肥料価格高騰対策について、動画等も活用しながら、政策情報等の説明を行った。

## ○ 取組の効果・今後の方向性

- 質疑の時間には、受講生から様々な質問や意見が出され、優れた経営感覚を目指す農業者とのコミュニケーションの重要性について、再認識することができた。
- 今後も、農業教育機関との意見交換等を活性化させることにより、担い手の育成等を支援していくこととする。

講義会場の様子

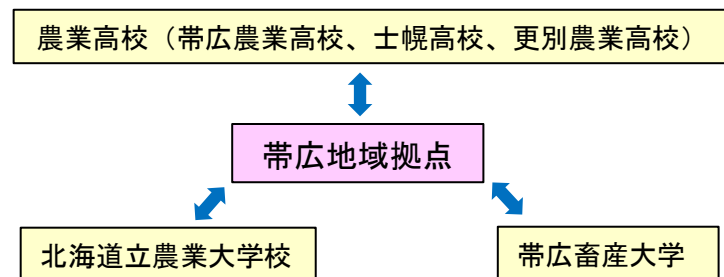
既存の資料を教材として活用



## 体制図

農業教育機関との意見交換、情報交換を活性化

## 農業教育機関



## 道東地域における農福連携の推進

畑作、畜産が基幹産業である道東地域において、釧路、帯広、北見の3拠点が連携し農福連携の取組を推進。

### ○ きっかけ

- ・ 管内における農業の労働力不足解消と障害者の社会参画促進のため、北海道振興局及び東京農業大学と連携して、令和元年から農福連携推進に取り組んでおり、令和3年度は釧路地域拠点と連携し、酪農における農福連携の取組を行ってきた。
- ・ 令和4年度は、同様の取組を推進している帯広地域拠点を含めた3拠点での農福連携の取組を検討した。

### ○ 取組の概要

- ・ 3拠点が管轄する道東地域は、大規模畑作、酪農・畜産が基幹産業であり、生産規模拡大やスマート農業の普及が進む一方で、高齢化や労働力不足の恒常化など共通の課題を抱えており、また、農福連携に取り組みやすい施設園芸等が少ないことから、各拠点管内の取組事例を紹介し、各地域における農福連携の取組拡大の契機とするためのセミナーを令和5年1月にリモート開催。

### ○ 取組の効果・今後の方向性

- ・ 道東地域の農業、福祉関係者等に対し、道東地域に適した農福連携についての考察や、農福連携の先進事例を広く周知できた。
- ・ アンケート結果では、参考になったという感想が95%を占めており、農福連携の推進に資することができた。
- ・ 各拠点において、今回のセミナーを踏まえ、より実践的な取組などを検討していく予定。



講演の様子（帯広会場）

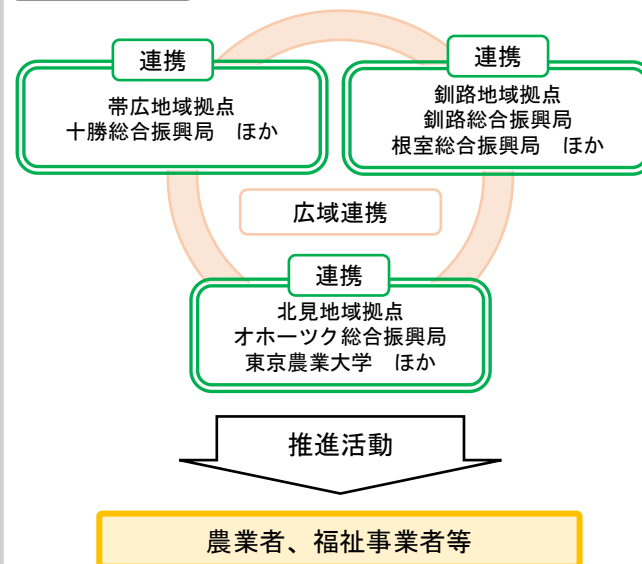


講演の様子（釧路会場）



意見交換の様子（北見会場）

### 体制図



## コロナ禍において農林水産業を学ぶコンテンツを提供

コロナ禍において、子どもたちに手軽に楽しみながら農林水産業を学ぶ機会を提供するため、クイズ形式の「オホーツクのうりんすいさんクエスト」をHPに掲載。

### ○ きっかけ

- 当拠点では、夏休み中の小学生を対象に、オホーツク地域の農林水産業を身近に感じてもらうため、平成28～31年度まで、「夏休み子ども体験デー」を関係機関と協力し4回開催してきた。
- 年々来場者数を伸ばし好評を得ていたが、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、令和2年度以降は開催を見送る状況となった。

### ○ 取組の概要

- コロナ禍においても、手軽に楽しみながら農林水産業を学ぶ機会を提供するため、クイズ形式の「オホーツクのうりんすいさんクエスト」をHPに掲載することとした。

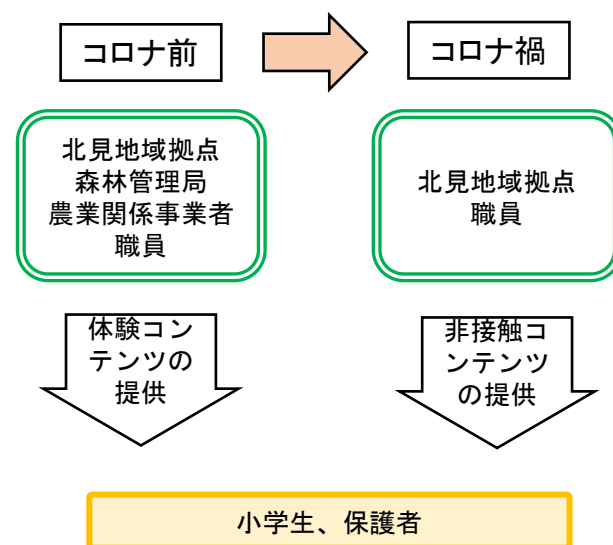
### ○ 取組の効果・今後の方向性

- 非接触型のコンテンツにより、コロナ禍においても、子どもたちが楽しく農林水産業を学ぶ機会を提供することができた。
- 参事官室の若手職員が中心となり、企画の検討やコンテンツの作成を行ったことにより、参事官室内の活性化に繋がった。
- 公開した令和4年8月の当拠点ホームページのアクセス数は、前月比6割増となり、令和5年1月には、オホーツク農協連から依頼があり、コンテンツの素材の提供を予定している（新農業会館のエントランスに設置するモニターで使用）。
- 今後も創意工夫した取組により、未来を担う子どもたちに、農林水産業に親しんでもらうコンテンツを提供していく予定。



北見地域拠点ホームページの画像

### 体制図



# 次世代を担う人材に対する「みどりの食料システム戦略」の推進強化

県拠点内に「みどりの食料システム戦略推進プロジェクトチーム」を設置し、地域における調達、生産、加工・流通、消費等さまざまな立場の方々への周知活動に加え、将来、地域を支える世代への積極的な推進活動を実施。

## ○ きっかけ

みどりの食料システム戦略（以下「みどり戦略」という。）の周知・意見交換を実施する中で、関係者から出された意見等の多くが「消費者、特に次世代を担う若者の理解が重要」であった。

このことを踏まえ、みどり戦略推進プロジェクトチームでは、消費者等の川下や教育現場への推進を重点ポイントと捉え、説明会や意見交換等により周知を強化することとした。

## ○ 取組の概要

- 県教育機関等の理解の下、高等学校、大学等を個別に訪問し、みどり戦略に関する周知と併せ、カリキュラムの一部をお借りした学生や生徒との意見交換等（独自アンケート調査を含む）を提案。学校側からの賛同を得て、学生や生徒を対象とした意見交換会を実施（令和4年12月末現在延べ5回）。

- 自治体、生産者等の周知に加え、これまでに親交のない商工会議所や経済団体の開拓。消費者団体等へのみどり戦略の周知及び傘下構成員を対象とした周知の場の提供を依頼。

## ○ 取組の効果・今後の方向性

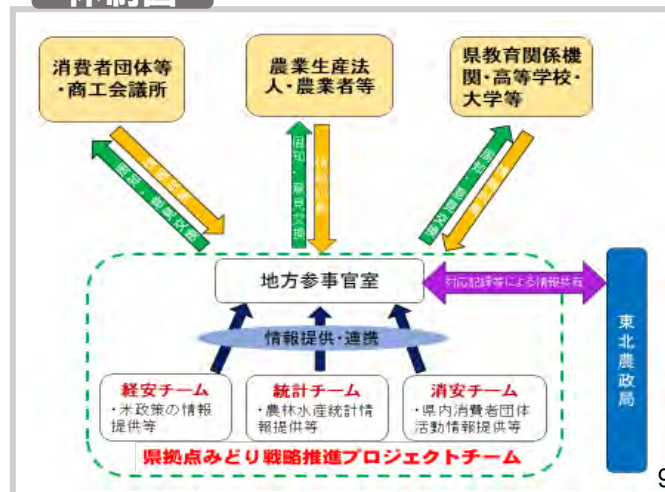
- 一部教育機関とは、令和5年度の新カリキュラムでみどり戦略の意見交換会を組み込むなどの方向で調整済み。引き続き、教育機関への働きかけを継続。

- 経済団体、食品関連事業者等に属する構成員等に対し、幅広く周知できる体制の構築に注力する方針。



【意見交換会の様子】 【拠点作成独自アンケート】

## 体制図



# 有機農業生産者団体との連携から消費者・流通事業者へ取組を拡大

持続的な農業と農産物生産の取組拡大に向け、生産者・流通業者・消費者との意見交換を重ねみどりの食料システム戦略推進課題を整理の上、関係者が連携して取り組む

## ○ きっかけ

- ・岩手県内では、岩手県有機農業連絡協議会（会員約100名）が県域組織として有機農業の推進に取り組んでおり、役員も一関市で学校給食への有機米の提供や県内スーパー等への有機野菜の販売などを行っている。県拠点として、この組織との取組状況や意見交換により、県内スーパーや消費者へみどりの食料システム戦略の周知を行うこととした。

## ○ 取組の概要

- ・岩手県有機農業連絡協議会等との意見交換（R3年11月、R4年1月、7月）
- ・オーガニックフェスタへの参画（R4年11月）
- ・スーパーマーケットとの意見交換（R4年8月、R5年1月）
- ・岩手県消費者団体との意見交換（R4年11月）
- ・消費者の理解醸成や流通事業者への働きかけが重要であるとの課題を整理

## ○ 取組の効果・今後の方向性

- ・学校給食への有機食品の導入や地域の維持へみどり戦略の必要性を再確認。
- ・オーガニックフェスタへ来場した消費者団体と有機食品の学校給食への導入について意見交換をするなど取組が広がった。
- ・今後は、岩手県農林水産部と連携し、これまでの取組に加えて大学生等若者への働きかけに向け、体制づくりを行い取組を広げることとしている。

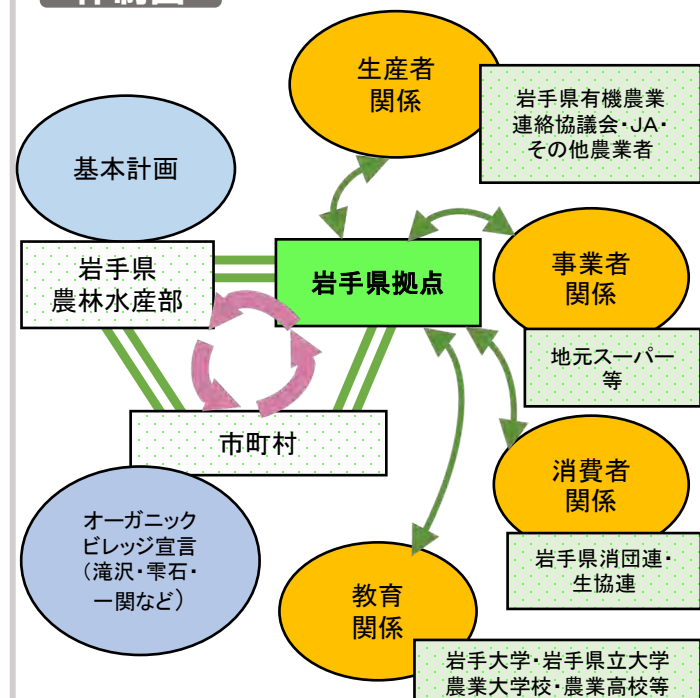


オーガニックフェスタ



消費者団体との意見交換

### 体制図



# 震災から復興を遂げたいいちご団地の次世代への継承を支援

東日本大震災からの復興を遂げた亶理町のいちご団地組合長から「将来への道筋をつけたい」との相談を受け、生産者を参集したワークショップを開催するとともに、現場の意見を反映した将来ビジョンの骨子(案)を作成・提供し、産地における次世代への継承をサポート。

## ○ きっかけ

・ 亶理町いちご団地管理組合長から「復興事業で整備されたいちご団地を次世代に引き継ぐための道筋をつけたい」との相談を受け、いちご団地と地域の関係機関による検討会において、いちご団地を次世代に引き継ぐための将来ビジョン作成を拠点から提案。

## ○ 取組の概要

・ R4年7月、いちご団地を次世代に引き継ぐためのビジョン作成や生産者のモチベーション向上を目的に、生産者相互に意見を出し合う「将来ビジョン作成へのワークショップ」を開催。  
 ・ R4年11月、いちご団地の生産者自らが産地の将来の在り方を考えるための参考資料として、ワークショップで出された生産者の意見を反映した「将来ビジョンの骨子(案)」を作成し、いちご団地管理組合に提供。

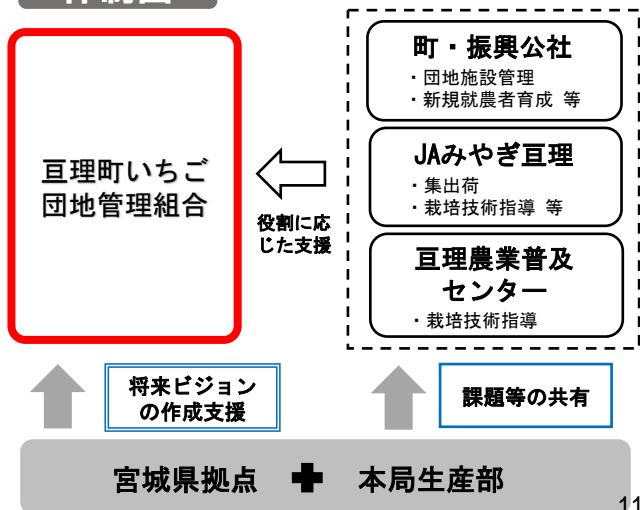
## ○ 取組の効果・今後の方向性

・ 亶理町いちご団地管理組合は、将来ビジョンの骨子(案)をたたき台にして、いちご団地の次世代への継承等について役員会を開催し議論することとしている。  
 ・ 拠点では、継続的に産地の取組をフォローするとともに、今回のプロセスを通じて得られた現場に寄り添った支援に必要な拠点のノウハウを共有し、課題解決に向けた更なる取組を進める。



● 将来ビジョン作成へのワークショップの様子

### 体制図



# 学生視点で進める「みどりの食料システム戦略」

「みどりの食料システム戦略」における有機農業の推進には、消費者理解の醸成が不可欠であることから、今後、消費の中心となる学生と地域拠点が連携して、学生の視点から考える「有機農産物の消費者向けコンテンツ」を企画し、消費者への周知を展開していく。

## ○ きっかけ

市町村や有機生産者と「みどり戦略」について意見交換した際に、必ず課題とされるのが「出口対策」や「消費者理解の醸成」であった。そのため、今後、消費の中心となる若い世代の視点から、みどり戦略や有機農業に関するコンテンツづくりの検討が必要と考えた。

## ○ 取組の概要

- 若い世代に有機農業・農産物への理解を深めてもらうため、拠点内に「みどり (MeaDRI) 消費促進チーム」を発足。
- 管内の大学生と意見交換を行い、学生と一緒にみどり戦略や有機農業などを分かりやすく消費者に発信する方法などを検討。
- 令和4年12月に、山形大学農学部2年生44名、米沢栄養大学2年生8名を対象として、本省大臣官房環境バイオマス政策課みどり戦略担当者を講師に迎えて「みどり戦略説明会」を実施。

## ○ 取組の効果・今後の方向性

- 説明会で実施したアンケート結果では、「環境保全型農業は持続的な農業生産を将来にわたって安定して行うために重要」などの意見があり、みどり戦略及び有機農業・農産物への関心の高まりを確認できた。
- 今後は、各大学に「みどり戦略チーム」の発足を促し、学生と地域拠点が連携して消費者向けコンテンツの企画化に取り組み、消費者を対象とした学生主体の情報発信へと展開していく考え。

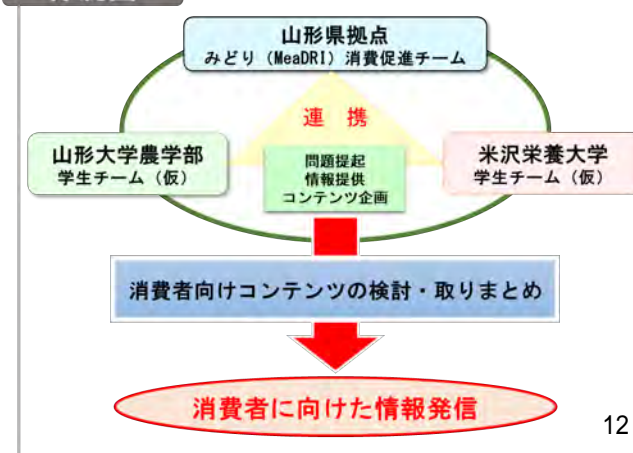


山形大学学生への講義の様子



米沢栄養大学教授（中央）と学生チームの皆さん

### 体制図



## 若い世代に「みどりの食料システム戦略」をアピール

みどり戦略を若い世代に知ってもらうため、農業高校、農業短期大学校や大学等で講義を実施。持続可能な農業や自分たちに今できることについて、意見交換を行った。

### ○ きっかけ

令和4年度、高校・大学等の教育機関へみどり戦略の周知活動を企画した。高校への周知活動を始めるにあたり、福島県教育委員会の了解を得て、各農業高校等へアプローチを開始。鏡石町の福島県立岩瀬農業高校へは、県拠点が取材した「かがみいし田んぼアート」で同校生徒が作業を行っていたことや中村農林水産副大臣（当時）の同校への訪問等が契機となり講義が実現した。

### ○ 取組の概要

福島県立岩瀬農業高校教諭へのみどり戦略の説明、講義実施に向けた打合せを経て、7月に生物生産科3年生、12月に同科1年生、2年生へ講義を行った。教科書は県拠点で作成し、約90分間の講義の中で、みどり戦略の概要説明と、「持続可能な農業のために、自分たちに今できること」をテーマとしたグループ討議等を行った。

### ○ 取組の効果・今後の方向性

福島県立岩瀬農業高校への講義以降、福島県農業総合センター農業短期大学校や私立大学でもみどり戦略の講義を行い、次世代を担う若者にみどり戦略をアピールすることができた。また、引き続き、農業高校などの教育機関へアプローチするため、福島県高等学校校長会とつながりを強めており、今後もみどり戦略を若い世代にアピールしていくこととしている。

なお、岩瀬農業高校からは、来年度は他学科でも授業が行えるように調整したいとの前向きな意見を頂いた。

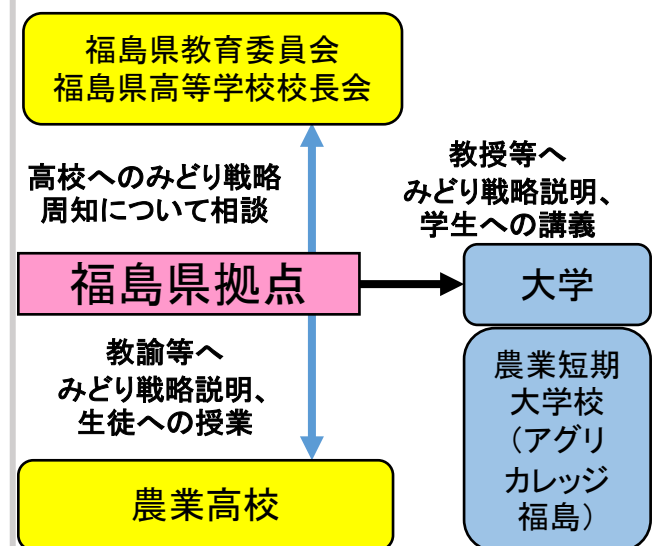


岩瀬農業高校での講義



農業短期大学校での講義

### 体制図





# 気象情報のよりよい活用に向けた福島地方気象台との連携強化

気象情報を農業者により活用してもらうため、福島地方気象台との連携を強化し、農業者との意見交換及び農業者等へ気象情報の周知を行ったことで防霜対策ができた。農業者との意見交換で得た「生の声」が気象台の情報提供の内容等の改善の一助になっている。

## ○ きっかけ

令和3年4月の凍霜害で福島県内の農作物に大きな被害が出た。福島地方気象台長との意見交換において、気象台からの情報が農業者に活用されているか、という問題提起がなされた。

## ○ 取組の概要

- ・ 令和3年6月、気象台職員を講師とした、県拠点職員向けの気象に関する勉強会を実施。同年12月には気象台が「気象と農業」をテーマに講演会を開催。
- ・ 農業者等から令和3年の凍霜害の状況、防霜対策に必要な情報等を聞き取り、令和4年2月の意見交換会で気象台へ共有。3月と10月に県拠点から気象台に働きかけ、農業者、JA全農福島、JA福島中央会を訪問し、気象情報の活用や防霜対策等に関する意見交換を実施。
- ・ 気象台から県拠点に「強い霜に関する福島県気象情報」の発出連絡があった際は、県拠点からJA営農担当や関係する農業者へメールや電話にて周知。

## ○ 取組の効果・今後の方向性

- ・ 気象情報を周知した結果、農業者から事前に防霜対策を行えたことへの感謝の言葉を頂いた。
- ・ 気象台と農業者が直接意見交換を行うことで、農業者に理解しやすい伝達として「『山沿い』という言葉ではなく『霜の降りやすい地域』に変えたほうがいい」というような生の声を聞いた。
- ・ 気象台は遅霜期に向けて情報提供方法等の検討を進めている。

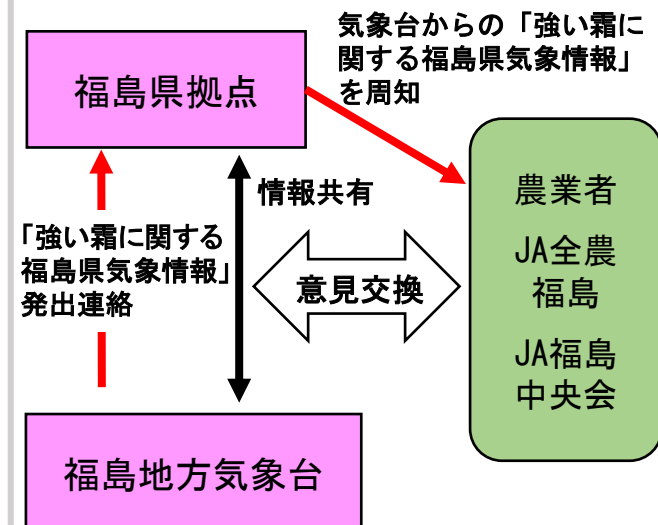


気象に関する勉強会



気象台と農業者の意見交換

## 体制図



# 「みどり戦略」の実現に向け、推進チームを設置し施策を推進

拠点に推進チームを設置し、関係者との連携強化を図り施策を推進。特徴的な取組や有機農産物の販売店の事例集を作成して「見える化」し、HP等で広く情報発信。

## ○ きっかけ

「みどりの食料システム戦略」の実現に向け、茨城県や市町村、関係団体、農業者、食品産業、消費者など幅広い関係者、関東農政局みどりの食料システム戦略推進事務局との連携を密に、本戦略への理解や実践的な取組を推進。国会において本戦略に係る法案審議がされ、これまで以上に重要性を増したため、「みどり戦略」推進チームを設置し施策を推進。

## ○ 取組の概要

地区担当、経営所得担当及び消費・安全チームと連携して実施。

①案件形成に向けた情報収集、②有機栽培等に取り組む生産者、消費者（食育関係者を含む）、食品産業事業者との意見交換、③水田フル活用等の施策を説明する際に、みどり戦略の支援事業等を紹介、④小売店を訪問した際に、有機農産物が販売されている情報収集など。推進会議を毎月開催・情報共有。

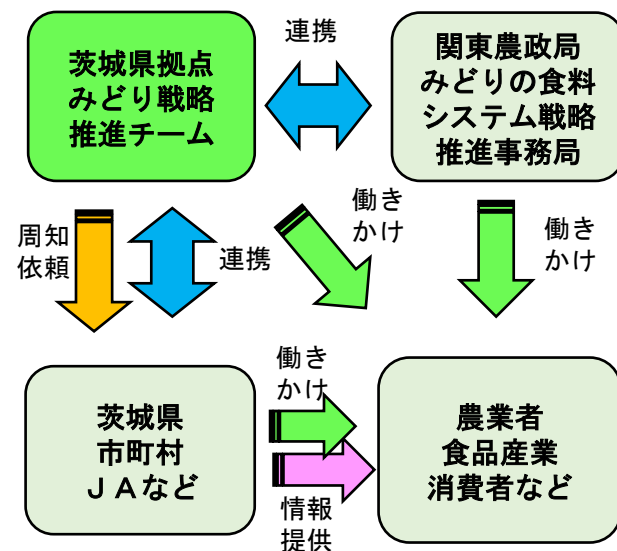
## ○ 取組の効果・今後の方向性

関係機関から講師派遣の要請があれば積極的に対応するなど、本戦略に対する理解醸成・実現に向け実践的な取組を推進。また、意見交換で得た特徴的な取組や有機農産物の販売店について事例集として「見える化」し、拠点のHP等に掲載して横展開を実施。



### 体制図

県拠点作成の事例集



# 関係者と一体となって大豆の生産性向上及び生産拡大を推進

栃木県産大豆の生産性向上及び生産拡大の取組を推進するため、栃木県農業再生協議会と連携し、栽培技術や優良事例等の情報提供及び意見交換を行う研修会を開催。

## ○ きっかけ

国産大豆は、実需者から品質面で輸入品より高く評価され、ニーズが年々高まっており、昨今の不安定な国際情勢等を要因とする食料安全保障強化の観点からも、益々国産大豆の生産拡大や安定供給が求められている。

その中で、国産大豆の生産性向上や生産拡大に向けた取組を推進することは極めて重要である。

## ○ 取組の概要

大豆生産に取り組むきっかけとしてもらえるよう、①国産大豆の情勢報告（関東農政局、JA全農とちぎ）、②栽培技術研修（茨城県農業総合センター、栃木県経営技術課）、③取組事例紹介（日光アグリサービス）、④需要動向「栃木県大豆に望むこと」（全国農協食品（株））等の研修を行った。

研修会は、新型コロナウイルスの感染防止のため、JA栃木中央会をメインスタジオとし、県農業振興事務所及び栃木県拠点の会場をオンラインで接続して開催した。

## ○ 取組の効果・今後の方向性

県内から93名が参加し、「営農機械の導入への支援措置」、「収量及び品質向上に向けた技術対策」などへの活発な質問があり、大豆生産に向けた関心の高さを窺わせた。

当該研修会が県内各地域で大豆の生産を始めることや生産拡大に取り組む契機となり、需要に応じた生産拡大等の推進を引き続き行っていく。

**研修会資料（関東農政局）**

**写真（下都賀農業振興事務所会場）**

**パンフレット** 高円120名 事前申込み

**大豆の生産性向上に向けた研修会** 参加無料

栃木県産大豆の生産拡大・生産性向上に向け、栽培技術や優良事例、実需者ニーズ等について情報提供及び意見交換を行う研修会を開催します。

日時：令和4年 12月20日（火）  
13:30～15:30（受付12:30～）  
会場：栃木県内各農業振興事務所及び農業振興事務所  
栃木県拠点

「大豆の生産性向上に向けて」茨城県 農業総合センター  
「収量・品質向上のポイント」栃木県 経営技術課

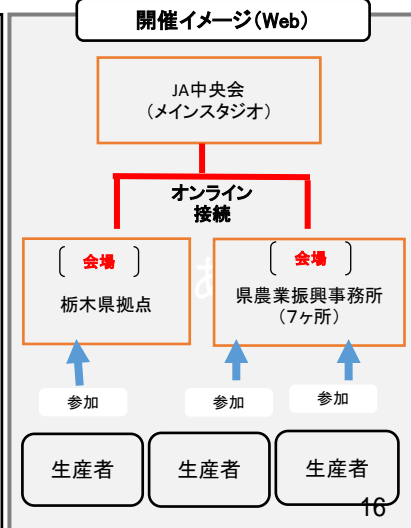
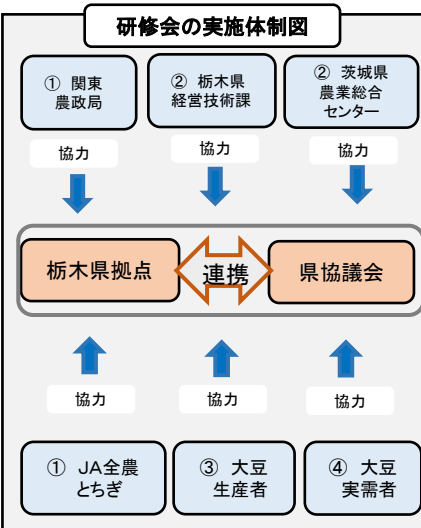
「需要に応じた大豆の生産について」栃木県内各農業振興事務所  
「国産大豆の効率的生産」日光アグリサービス

「栃木県大豆に望むこと」全国農協食品（株） 関東支店

事前紹介 「大豆生産の取組」群馬県産大豆（JAグループ）

主催：栃木県農業再生協議会・関東農政局栃木県拠点

農林水産省



## 「農業を支える女性の活躍」を広く支援し、新規就農への結び付けに

拠点が県内で頑張る女性農業者と意見交換を実施し、拠点HPに集いの場を設定。女性農業者が能力を発揮し地域で活躍できるよう、今後も群馬県農政課や農業会議等と連携し、新規就農に向けた取組を支援。

### ○ きっかけ

県内のコアパーソンとの意見交換で、農業が楽しいと感じて活躍している若手女性生産者等を取材して欲しいとの依頼を受ける。

取組のPRや農業女子への参画や新規就農への結びつきにつながればと考え、現地調査や意見交換を実施。

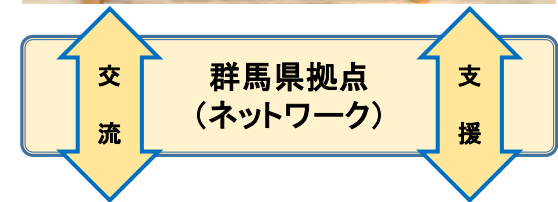
### ○ 取組の概要

- ・ 令和4年5月、いのぶたを飼育販売する上野村の農業女子と意見交換。村と連携しいのぶた丼を道の駅で販売し、いのぶたをPR。
- ・ また、同年10月、荒廃農地を活用し、そば粉の製造販売を行う法人に働く女性従業員と意見交換。大型農業機械を操り、製造過程にこだわった品質の良いそば粉をSNS等を活用し広く宣伝。
- ・ 上記以外にも女性が活躍する優良な事例取組等を県拠点がHP等を活用し、広く周知するとともに、コミュニケーションの場として拠点HPなどを活用。

### ○ 取組の効果・今後の方向性

生産者等、個々の取組が拠点のHPに掲載され、HPを介し生産者が結び付きコミュニケーションの場として活用。県内で活躍する女性の姿を紹介し、広く農業の楽しみ、関心が高まることを期待。

今後、県域での座談会の開催などプラットフォーム化をめざす。



# 川上から川下まで「有機農産物」の取組を報道関係者と現地調査

報道関係者に「みどりの食料システム戦略」の理解を深めてもらうことにより、マスコミの情報発信に繋げ、広く国民に対し「みどりの食料システム戦略」への理解の醸成を図る。

## ○ きっかけ

平成16年度からの関東農政局の取組「各都県における報道関係者とのコミュニケーションの促進」を端緒に、年1回（延べ19回）継続した現地調査を実施。

## ○ 取組の概要

「みどりの食料システム戦略 群馬県内の取組を見てみよう」をテーマに①有機こんにやく芋・有機野菜の生産と自社による加工品製造、②有機農産物や加工食品など安心・安全な商品の販売を早くから手掛けるスーパーマーケットでの取組について社長からの説明・視察などを行うとともに、③ひょう害で販売できない和梨を醸造し食品ロスに取組むワイナリーで、局次長による「みどりの食料システム戦略」に関するランチミーティングを開催。

## ○ 取組の効果・今後の方向性

現地調査を通じて報道関係者の農業への理解、関心が深まるとともに、当拠点との関係強化にも繋がっている。

取り上げられた記事は県内紙だけに留まらず、全国の地方紙にも掲載される等、広く群馬県農業が情報発信されている。

今年度は、食品ロスに取り組むワイナリーについて、現地調査に参加したFM局から取材され放送された。



局次長のランチミーティング  
～オリ根ワイン株式会社～



社長のWEBによる概要説明  
～グリーンリーフ株式会社～



和梨生産者に取材するFM群馬  
～オリ根ワイン株式会社～



コンセプトを説明する社長  
～株式会社まるおか～

### 体制図

#### 参加

報道関係  
政策金融公庫  
ジェトロ群馬  
群馬県  
関東農政局  
25名

#### 調査

有機農産物の  
現地調査など  
・グリーンリーフ  
・オリ根ワイン  
・まるおか

#### 効果

報道関係者等  
による

情報発信

## コアパーソンとの信頼関係を築き、地域密着型の取組を展開

地域のコアパーソンと継続的に情報提供や意見交換を実施することにより信頼関係を築き上げ、コアパーソン側からの提案により新規就農者との地域密着型の意見交換を行う取組を展開。

### ○ きっかけ

令和2年から秩父地域のコアパーソンと継続的に情報提供や意見交換を実施することにより信頼関係を築き上げており、令和4年の意見交換の際、コアパーソン側から「新規就農者同士のネットワーク構築につながるような意見交換を行ってみたいかどうか」との提案があった。

### ○ 取組の概要

コアパーソンを含む複数の新規就農者と埼玉県拠点地方参事官室による地域密着型の意見交換の取組を展開。

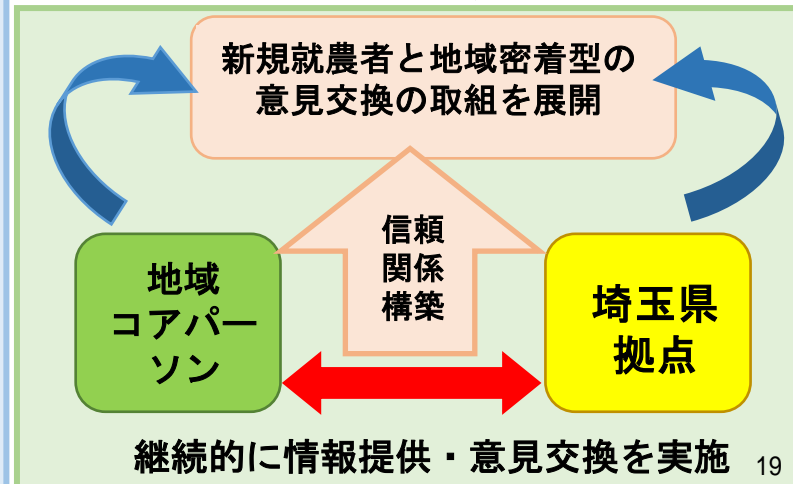
### ○ 取組の効果・今後の方向性

新規就農者との地域密着型の意見交換において、「今回時間がなくて十分な交流が図れなかったので、早めに2回目の実施を行ってほしい」、「継続的に開催してほしい」等の意見が出され好評であった。

コアパーソンへの情報提供や意見交換を通じて信頼関係を築く重要性を改めて認識し、コアパーソンを核とする事でこのような意見交換まで発展できたことから、将来コアパーソンとなる人材を把握。他地域においても、今後、コアパーソンと地方参事官室による地域密着型の意見交換等の取組を横展開。



令和5年1月実施、複数の新規就農者と意見交換時の写真



# 降ひょうによる被害を受けた梨農家を関係機関と共に支援

降ひょうによるかつて無い甚大な被害を受けた梨農家の被害実態や要望を把握し、関係者の販売努力の様様、県が発信する情報へのリンク等、拠点ホームページへの掲載により販売を支援。

## ○ きっかけ

令和4年6月3日に千葉県北西部で降ったひょうの影響により、農作物被害は約17億4,600万円の、そのうち梨の被害額は16億4,600万円と推計された。千葉県は「日本なし」の栽培面積、収穫量、産出額ともに日本一であり、これまでにない被害額であったことから、梨農家への販売に関する支援が必要と判断した。

## ○ 取組の概要

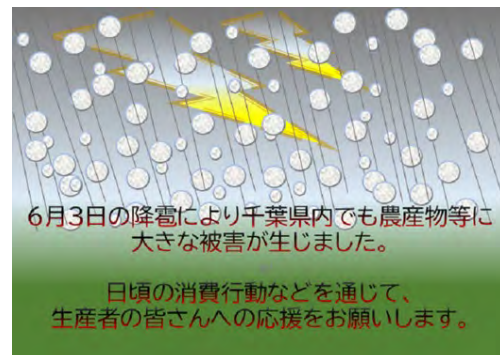
傷ついた梨の実が成熟する時期に、被害を受けた地域のJA、市、県に対し聞き取りを実施。品種ごとの被害状況、販売に当たった課題や問題点、農家から寄せられている悩みや要望などの情報を収集し、拠点としてできる支援を検討。農家の希望は、傷ついた梨を加工に回すより、生果として販売して収入の減少を抑えたいとのことであった。これらの状況に鑑み、JA、市、県の販売支援の取組に合わせ、拠点HPで傷あり梨への理解が広まるよう情報発信した〔災害発生直後および販売開始時期〕。

## ○ 取組の効果・今後の方向性

当拠点からの情報発信の効果の程度は推計できないものの、関係機関や生産者、販売者等の尽力と連携により、当初推計されていた上記の被害額は、数億円規模と大幅に減額となった。

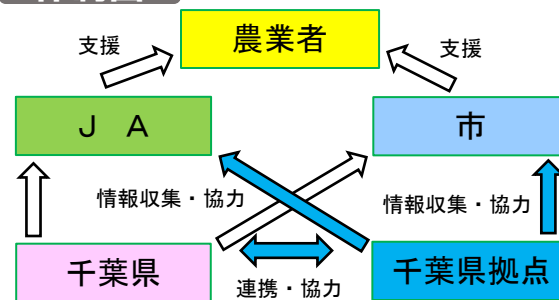
今後も、自然災害等による農業被害が発生した際には、今回同様、迅速に関係者との連絡調整、連携を図ると共に、現場を丁寧に取材して、できる限りの支援を行う。

降ひょう被害の発生後、直ちに実態をHPに掲載し、被害を受けた生産者への応援を呼び掛け。



被害を受けた梨の選果の様子、販売フェア盛況の様様、拠点職員が傷あり販売梨を高く掲げて盛り立てる様子等をHPに掲載し訴求。

### 体制図



# Z世代に「みどりの食料システム戦略」をオンラインでPR

大学連携の取組に参加している大学生に向けて、農官学で取り組む「地域循環型の堆肥の製造・利用」をテーマとしたオンラインフィールドワークを実施。

## ○ きっかけ

拠点が行う大学連携の取組（学生が都内農家を訪問し、都市農業を学ぶフィールドワーク）のひとつとして、「みどりの食料システム戦略」の実践ともいえる「三鷹市の農官学エコ堆肥事業」をとりあげ、堆肥場のある国際基督教大学内でフィールドワークを予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大のためオンライン開催に変更。

## ○ 取組の概要

立正大学、明治大学及び国際基督教大学から40名超が参加。

エコ堆肥事業の主体となるJA東京むさし青壮年部から、地域の廃棄物（馬糞・落ち葉など）から製造した堆肥で出来た野菜を地元の小学校へ提供する取組や、製造した堆肥を授業で使用する取組等について、スライド写真を使って説明。

堆肥場のある国際基督教大学（教員）から、取組に協力した経緯や隣接する畑（学生サークルが運営）での利用について、堆肥場からのリアルな生中継で説明。

東京都拠点から「みどりの食料システム戦略」の概要説明。

## ○ 取組の効果・今後の方向性

フィールドワークをオンラインとしたことで、多くの学生が参加できた。学生からは、「ゴミ減らして堆肥製造するだけでなく、地産地消や食育にもつながることがスゴイ！」と感想が寄せられた。現場でないといわれない事もあるため、今後はオンラインと現場をバランス良く組み合わせて実施していく。

## 体制図

### オンラインフィールドワーク



関東農政局  
東京都拠点



立正大学  
明治大学

連携

地元  
小学校

堆肥を使用  
した野菜を  
提供



授業で使用  
する堆肥を  
提供

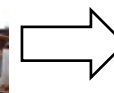
JA東京むさし三鷹地区青壮年部

校内の落ち葉収集

堆肥場の提供



東京大学馬術部



馬糞の  
提供



国際基督教大学



# 「みどりの食料システム戦略」をテーマにZ世代交流会を開催

大学生と近い世代の若手職員との交流を通して、「みどり戦略」をより身近に感じてもらう。職員がZ世代の意識や活動を理解することで、「みどり戦略」の効果的なPRに活かしていく。

## ○ きっかけ

東京都拠点と連携した取組を実施している大学から、「みどりの食料システム戦略」をテーマとした講演依頼があった。活気のある企画にするため他大学にも声を掛け、交流会として開催した。

## ○ 取組の概要

立正大学、法政大学、国際基督教大学から24名、JA東京中央会、本省食料安全保障室、関東農政局企画調整室が参加した。

### ① 「みどりの食料システム戦略」の講演（若手職員）

本省大臣官房環境バイオマス政策課が概要説明

関東農政局生産部が管内各地域の取組状況を説明

### ② 大学生からの取組発表

- ・立正大学が生産現場で学んだことをもとに、小学生に「食と農」をテーマに出前授業を行った取組
- ・法政大学がJA直売所と連携して、地元野菜を使用した学食メニューの開発やキャンパス内で野菜の販売を行った取組
- ・国際基督教大学がキャンパス内で養蜂を行い、ミツバチによる受粉など循環システムを学び、ハチミツを販売する取組

### ③ ディスカッション

- ・大学生から、余っている米の今後の生産や、温暖化により栽培できなくなる果樹について質問等が寄せられた。

## ○ 取組の効果・今後の方向性

今後、みどり戦略に取り組む現場訪問の機会を提供。ニッポンフードシフトへの参加等、発表や交流の場を提供していく。



環境バイオマス政策課



関東農政局 生産部

立正大学  
NESラポステーション法政大学  
Team Ethical国際基督教大学  
ICU HONEY PROJECT立正大学  
西谷准教授国際基督教大学  
藤沼准教授

会場の様子

# 我が国の将来を担う世代(農業高校)への授業を実施

将来的に農林業・食料産業に関わることも期待され、2050年には社会の中心的役割を担う世代である農業高校の生徒を対象に、「みどりの食料システム戦略」に係る授業を実施。

## ○ きっかけ

「みどり戦略」実現に向けては、目標時期に社会の中心的役割を担う層に自分達の問題として捉えてもらうことが重要。また、農業高校の生徒は農林水産業や食料への関心が高く、将来的に農林業や食料産業に就く可能性もあるとともに、消費の面では確実に主役であり、彼らの理解・行動を促すことは効果的と考えた。

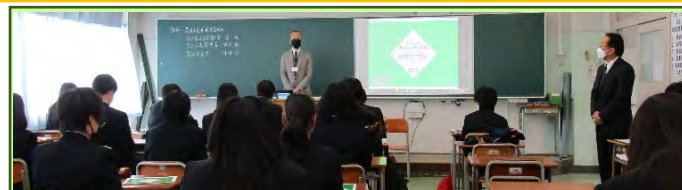
## ○ 取組の概要

県の教育部局に相談の上、農業高校校長会での紹介を経て各校に個別に説明。県内農業高校全5校での授業等で説明することが決定。拠点職員がみどり戦略について図や写真等を用いた説明を行うとともに、生徒一人ひとりに考えてもらう場となる授業を実施。授業後にはアンケートにより関心度や取組への意欲について把握。

## ○ 取組の効果・今後の方向性

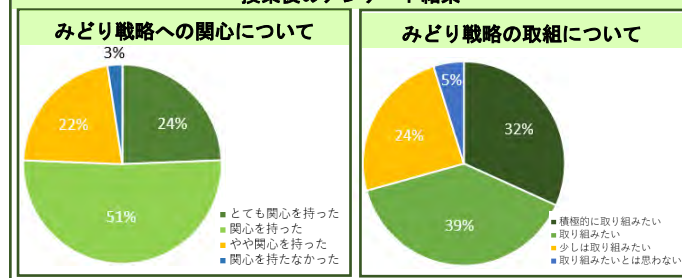
授業後のアンケートの結果、9割以上の生徒からみどり戦略への関心及び取組への意欲を示す回答が得られ、所期の目的を達成することができた。また、ある学校長からは生徒のみならず教員に対しても有意義な取組であったとの評価を頂いたほか、新たな場での講演にもつながった。

今後も、将来の我が国の農林業・食料を担う世代に食料・農業・農村政策を考えてもらう機会として、教育部局に相談しながら農業高校へのアプローチに取り組む予定。

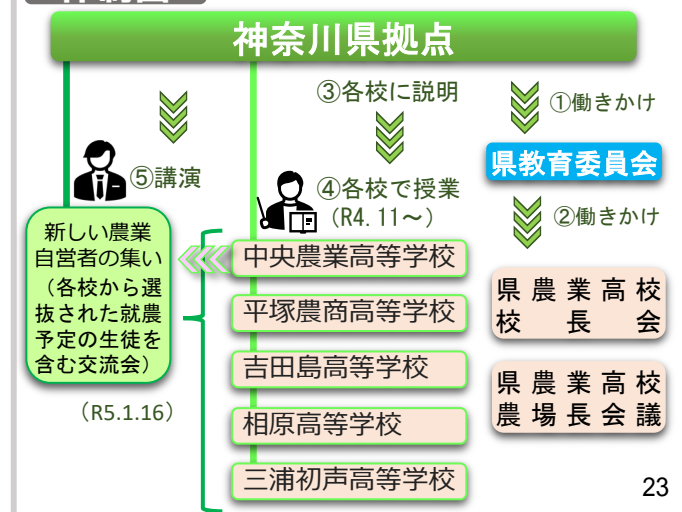


授業の様子 令和4年11月15日 県立吉田島高等学校 都市農業科3年

### 授業後のアンケート結果



### 体制図



# 教育機関との連携～みどり戦略の浸透に向けた若者への働きかけ

持続可能な食料システムの構築を図るためには、国民各層の行動変容等が不可欠であり、今後の社会の担い手である若者へのアプローチが効果的と捉え、教育機関との連携を強化。

## ○ きっかけ

- ・信州大学では食品産業に携わる若手社会人向けに「信州フードスペシャリスト育成プログラム」（カリキュラム120時間）を実施しており、これからの食品製造・開発を担う者に「みどり戦略」の理念の周知及び理解を深めるため、講義の依頼があった。
- ・また、学生への普及啓発に向け、長野県農業大学校と連携し「みどり戦略」の講義に取り組むこととした。

## ○ 取組の概要

- ・信州大学（若手社会人 23名）  
令和4年6月18日、オンライン方式での講義を実施。終了後、質問・意見等のレポート提出に対して後日回答。
- ・長野県農業大学校（2年生 36名）  
令和4年9月12日、対面での講義を実施。アンケートを実施し感想等に対して後日回答。  
また1年生への講義は、令和5年2月8日実施。

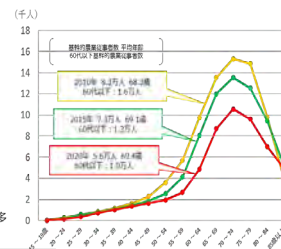
## ○ 取組の効果・今後の方向性

長野県の農業等の現状を見える化し、既存の「みどり戦略」資料に追加することにより、理念の周知に結びついた。  
全ての受講生から、理解を深めることができた等の意見・感想が寄せられた。今後も信州大学、農業大学校、農業高校等との連携強化を図り、「みどり戦略」の理解促進に向けた取組を実施。

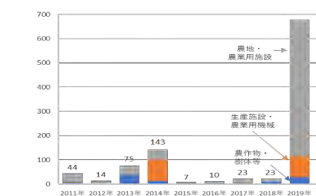


農業大学校講義

■ 年齢別基幹的農業従事者数の推移（長野県）



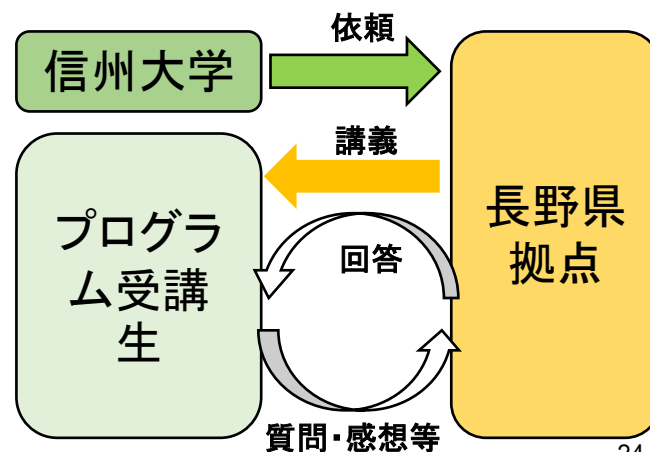
■ 長野県の農業関係被害額の推移



長野県版のデータを見える化した資料を活用

## 体制図

### 信州フードスペシャリスト育成プログラム



# 基盤確立事業(みどり投資促進税制の対象機械)の認定促進

創設された税制について、県内農機具メーカーへ情報提供後、本省の会社訪問に同行。申請手続きの説明を行い、基盤確立事業の認定、対象機械の登録に結びつけた。

## ○ きっかけ

有機茶栽培関係者等に対する「みどり投資促進税制」の周知の際、現場では以下のような防除が行われていることを確認した。

- ・ 茶園管理機による堆肥散布
- ・ 温水高圧洗浄機による除草
- ・ 捕虫機による害虫対策

現場からは対象農業機械のみどり投資促進税制の認定について要望があった。

## ○ 取組の概要

静岡県内で茶園管理機等を製造するメーカーに対し、みどり投資促進税制の制度、基盤確立事業の認定手続きについて説明し、対象となる農業機械の登録を促した。

後日、メーカーへ訪問する際、あらためて本省担当者から説明を行った結果、令和4年12月に基盤確立事業実施計画（堆肥散布用茶園管理機）が認定された。

## ○ 取組の効果・今後の方向性

静岡県で茶園への堆肥散布機等の環境負荷低減に資する農業機械を製造するメーカー3社は、県と連携し展示園による堆肥散布の現場実証を行うなど堆肥活用の推進に取り組んでいる。また、ペレット堆肥を製造する事業者との連携が始まるなど、一層の堆肥活用の促進が見込まれている。



捕虫器



展示園での堆肥散布実証

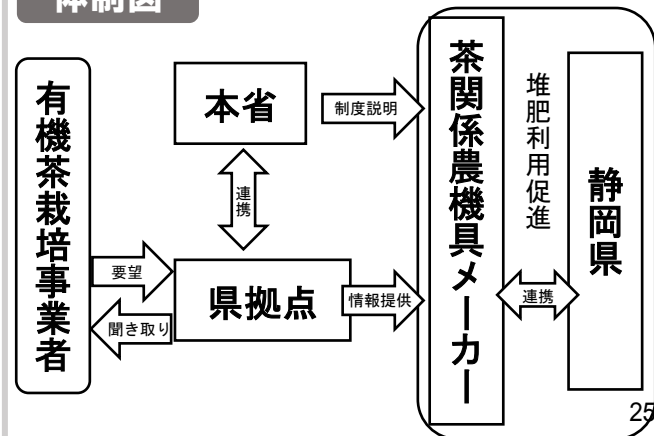


茶園管理機（堆肥散布）



メーカー訪問

## 体制図



## アイドルグループNGT48農業プロジェクトとの連携

アイドルグループ「NGT48」の「農業プロジェクト」と連携し、BUZZMAFF「穂Click!」の協力も得て、新潟の農業の魅力を発信。

### ○ きっかけ

令和4年4月、アイドルグループ「NGT48」が「農業プロジェクト」(以下「PJ」という。)の開始を発表。新発田市の農業法人の協力の下、水稻や野菜の栽培から販売まで取り組むもの。

県拠点では、PJが新潟県の農業の魅力を発信するものであり、特に若い世代に農業を身近に感じてもらうきっかけになると考え、それまで面識のなかったグループの運営会社に連携を提案。

### ○ 取組の概要

運営会社との協議において若い世代にPJの意義が十分に理解してもらえないとの課題を確認。課題解決に向けて活動の発信に協力することとなった。

北陸農政局のBUZZMAFF「穂Click!」チームに協力を依頼し、水稻の収穫時に、NGT48メンバーが真剣に作業に取り組む様子を撮影。その思いをインタビューしてBUZZMAFFで発信。

また、北陸農政局を通じマスコミに取材を要請するとともに、農政局次長が記者懇談会でPJの意義を説明。

### ○ 取組の効果・今後の方向性

取組の結果、収穫作業の様子がテレビ局4社、新聞社3社に取り上げられ、「穂Click!」の動画視聴回数1万回超えなど、PJとその意義の発信に寄与。また、「穂Click!」の取材活動がマスコミに取材されるなど、農林水産省の取組の発信にも繋がった。今後は、水稻以外の農業の魅力を発信も含め、PJとの連携の発展に向けて、新たな取組を提案していく。

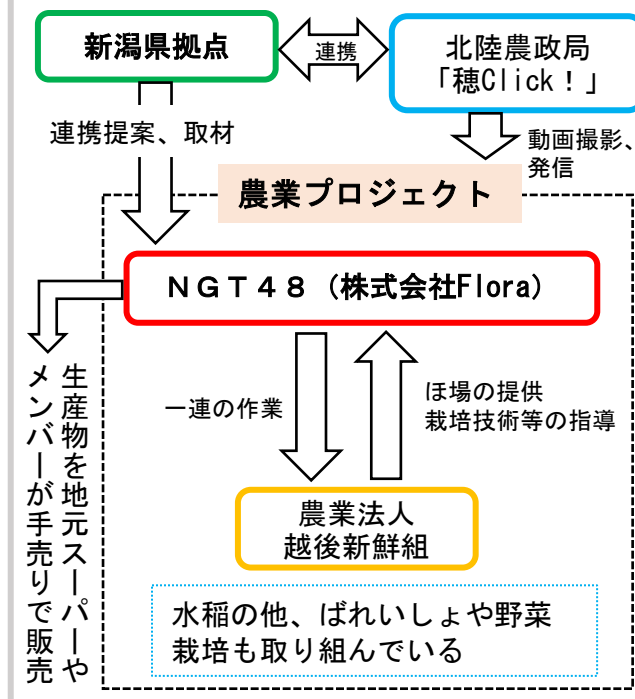


メンバーが自ら収穫している様子



「穂Click!」の動画

### 体制図



# 稲WCSの普及(耕種農家への働きかけと酪農家等とのマッチング)

飼料高騰により酪農経営が厳しい中、他県に比べ取組が遅れている稲WCS飼料の生産・活用を推進するため関係機関と連携し、①試験栽培の検証②耕種農家への普及③酪農家等とのマッチングを行った。耕種農家団体での勉強会の開催等により、R5年度からの新規生産・供給を実現。

## ○ きっかけ

北陸地区の酪農経営が都府県平均と比べ所得が低い一因として、乾牧草の購入経費が高い点に着目。令和2年度から酪農家等のヒアリングをした結果、多くの酪農家が輸入粗飼料に依存し、稲WCS飼料を利用したいが地域で生産してくれる耕種農家が見つからないという課題を把握。一方、耕種農家は、主食用米の転作作物の選定に苦心していることを把握。両者のメリットを考え、令和4年度からマッチング活動を開始。

## ○ 取組の概要

マッチングに当たり①耕種農家に稲WCS生産の知見や必要な機械がないこと②酪農家に地元産の稲WCSの品質に不安があることを課題と捉え、県地域振興局の行う試験栽培(既存機械を活用)の検証に参加。一定の品質の稲WCSが生産できることを確認。

検証結果を耕種農家向け資料にまとめ、自治体・JAに説明。大規模耕種農家に参加する県稲作経営者会議に勉強会の開催を提案し、関係機関(県、県酪農組合、飼料会社)も交えた意見交換を実施。県法人協会、県認定農業者会などの各種会合でも働きかけ。

## ○ 取組の効果・今後の方向性

稲WCS飼料の利用供給契約の増加(令和3年度1件(1.3ha)→令和4年度新規5件(8ha)1月現在)。補助事業も活用した生産拡大の動きに繋がっている。引き続き関係機関と連携し、耕種農家への働きかけと酪農家とのマッチングを進める。子実用とうもろこし、稲わらサイレージ等についても同様の取組を展開していきたい。

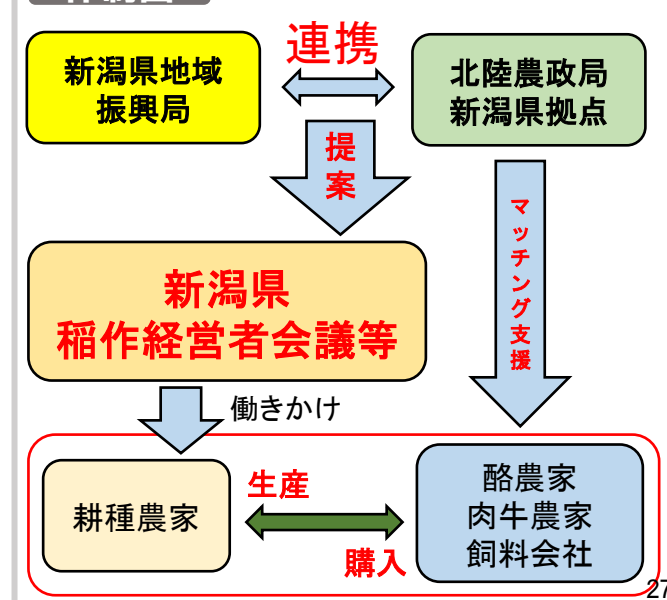


新潟県稲作経営者会議役員会



新潟市で開催した収穫実演会

## 体制図



# 外部からの要望に応え、就農事例集 Ver.2 を作成・情報発信

若手農業者との意見交換を重ね、経験談やメッセージを取りまとめた就農事例集を作成。就農へのきっかけづくりとして、県内農業高校等へ配布、県拠点HPに掲載。

## ○ きっかけ

若手農業者や担い手農業者等との意見交換の中で新規就農者の育成・確保について、「県内の若手農業者がどんな農業を実践しているのかもっと知りたい。」「農業を展開していくためにネットワークが必要だ。」「どのような就農者が県内にいるのか情報が欲しい。」などの意見が聞かれたため、就農事例集Ver.2を作成し、県内で活躍する若手農業者の情報を発信することとした。

## ○ 取組の概要

県など関係機関・団体の協力を得ながら、就農に当たって大事なこと、苦労したこと、就農を目指す人へのメッセージ等を取りまとめ、「富山県若手農業者の就農事例集 Ver.2」を作成。

新規就農のきっかけづくりとして活用してもらえるよう県内農業高校等に配布。また、外部との各種会合の参加者に幅広く配布。県拠点HPの事例集をVer.2に更新。

## ○ 取組の効果・今後の方向性

高校に事例集を紹介した際、生徒に向けて是非とも配布したいとの声があり、好評を得られた。また、HPに掲載の事例集を見て、6次産業化プランナーの方から、「若手農業者に連絡を取ってもよいか。」という問合せがあり、情報発信の成果が確認できた。今後も高校生や若者に向け、将来就農を考えるきっかけとしてもらえるよう、情報発信を続けていきたい。



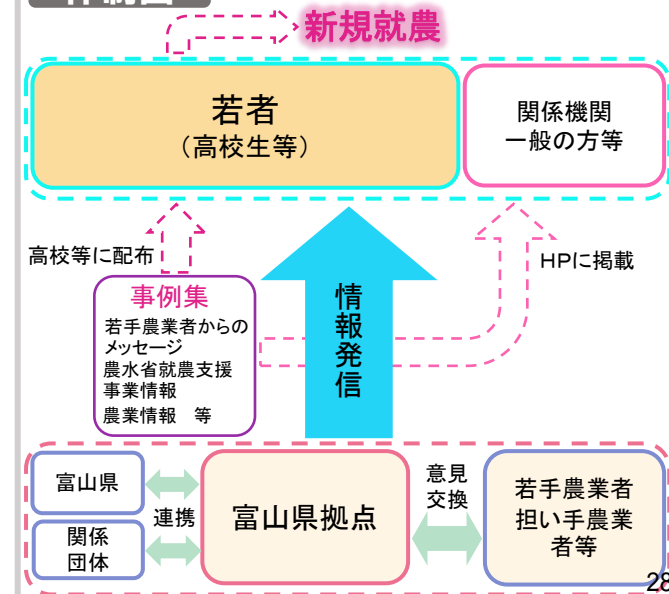
富山県内で活躍している若手農業者の皆さんとの意見交換会（令和4年8月18日）



令和4年8月  
農林水産省  
北陸農政局富山県拠点

作成した就農事例集 Ver.2

## 体制図



## 将来の農業の活性化を促進

持続的な農業に向けた取組をHPで紹介するとともに、新規就農を考えている個人を手助けするパイプ役となり、情報提供を行うことで農業の活性化を後押し。

### ○ きっかけ

金沢市四十万地区で、後継者不足によって荒廃が進む田畑、竹林、里山の環境保護と資源の有効活用に取り組む「NPO法人みんなの畑の会」を訪問し「ディスカバー農山漁村（むら）の宝」アワードの募集があることを紹介した。

### ○ 取組の概要

「みんなの畑の会」は伐採した竹の有効活用を目的に、風雪にも強く、安価に製作できる農業用ハウスとして「竹ドーム」等を考案しており、取組の様子について県拠点のHPで紹介を行った。

また、訪問をきっかけに「みんなの畑の会」に所属している方から新たに農業を始めたいとの相談があり、情報提供等を行った。

### ○ 取組の効果・今後の方向性

・ 今後も活動内容を県拠点のHPで紹介し、持続的な農業を将来へ繋いでいく。

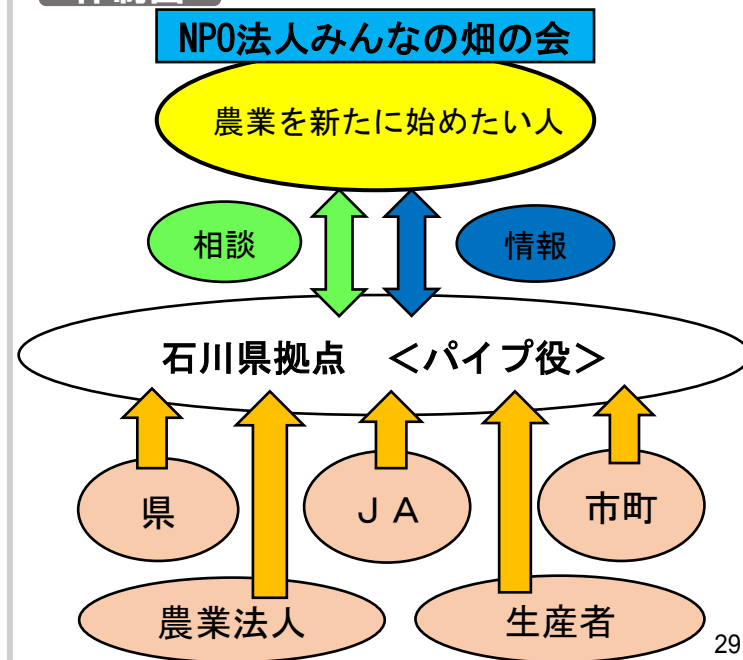
・ 「みんなの畑の会」の活動には、約180の家族、企業、グループが参加している。その中から農業を始めたいと考えている個人（1名）に対して、県拠点が関係機関及び生産者とのパイプ役となり、就農準備支援・農業教育支援等の情報提供を行った結果、就農に向け動いている。今後も、就農を目指す方々を色々な形でサポートすることにより、新規就農者の増加や農業の活性化に繋がる取組を行っていきたい。



竹テラス

左：竹ハウス 右：竹ドーム

### 体制図





# 県内で活躍している女性農業者の取組を後押し

県内で活躍している女性農業者の取組事例をHPに掲載し情報発信・情報共有を行うとともにネットワーク作りを支援。

## ○ きっかけ

女性農業者から、地域で頑張っている女性農業者同士で繋がりたいとの要望があった。

まずは県内で活躍している女性農業者の取組事例をHPに掲載し、情報発信・情報共有を行うとともに、より身近で繋がりが持てるよう、県内の女性農業者同士のネットワーク作りのための支援を行うこととした。

## ○ 取組の概要

県内で活躍している女性農業者のプロフィール、自身から見た農業の魅力及び農業に関心のある方へのメッセージなどを取材して取組事例を作成し、福井県拠点のHPに掲載している。

(令和4年12月末現在7件)

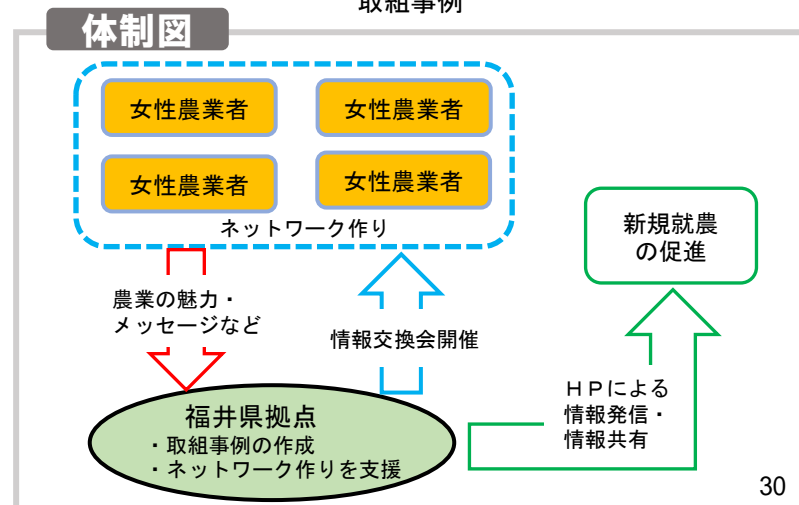
## ○ 取組の効果・今後の方向性

取材を行った女性農業者に参集してもらい、経営発展に向けた取組などをテーマに令和5年2月に情報交換会を開催し、ネットワーク作りを支援することとしている。

また、今後も新たな取組事例をHPに掲載し、情報発信・情報共有を行うことにより、農業の魅力を発信して新規就農の促進を図る。



取組事例



## 刑務所出所者支援に向けた取組

京都刑務所が再犯防止に向けて新たに農福連携に取り組むこととなり、矯正と農業・福祉の双方が抱える課題を洗い出し、将来の新たな農業労働力につながる取組を実施。

### ○ きっかけ

京都府農業法人経営者会議役員会（令和4年1月実施）において、大阪矯正管区、京都労働局及び京都府拠点が、就農支援、農福連携等に係る情報提供を実施し、矯正と農業・福祉の双方が抱える課題の洗い出しが必要であると認識。

### ○ 取組の概要

令和4年12月、福祉団体・企業・JAと行政機関（京都府、京都市、保護観察所、大阪矯正管区、京都刑務所、京都府拠点）間で意見交換を実施。

#### ① 「出所者支援に向けての課題」

- ・ 農業に取り組んでいる福祉団体等のマイナスイメージへの懸念
- ・ 住環境と就労がセットになることが必要

#### ② 「刑務所に求める課題」

- ・ 就労後、アフターフォローがあれば安心
- ・ 人物特性を把握することが重要

### ○ 取組の効果・今後の方向性

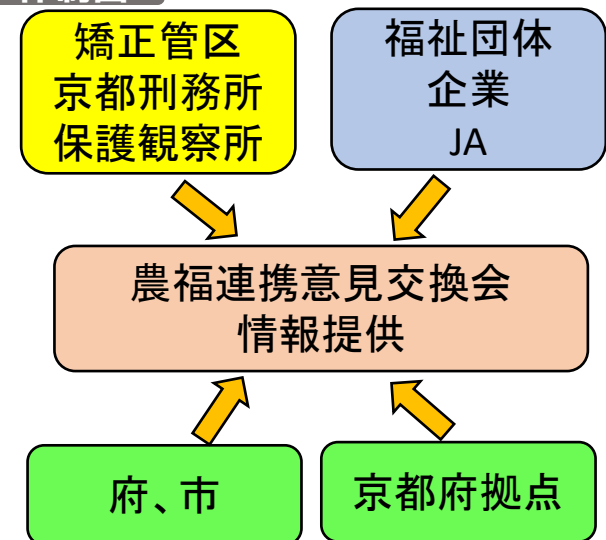
就業能力・知的能力に制約のある出所者の社会復帰を図る上で、農福連携に関する理解・ノウハウがない刑務所側に求める対応と触法障害者がどんな人であるかなど受入側のイメージとリスクなどを関係者間で共有。

引き続き、矯正と農業・福祉の双方が抱える課題（ギャップ）を洗い出し、将来の新たな農業労働力確保と出所者の社会復帰に向けた取組を推進する。



意見交換会の様子

### 体制図



# 兵庫県における土づくりのためのセミナーを開催

新規就農者、化学肥料の低減・有機農業への転換に取り組む生産者等に、土づくりに関する知識を習得してもらうことで、営農の課題解決の一助となるよう、オンラインセミナーを開催。

## ○ きっかけ

- ・新規就農した果樹生産者を訪問した際、有機資材による土づくりの専門家を紹介して欲しいとの要望を受けた。
- ・新規就農者からの有機資材による土づくりに関する知識習得ニーズへの対応策について兵庫県や農研機構に相談。
- ・県では資材高騰への対応として『土づくりマニュアル』を改定しており、何らかの方法で情報発信したいと考えていた。
- ・県にオンラインセミナーの開催を打診し、共同開催が決定。

## ○ 取組の概要

- ・生産者等を対象に、セミナーをオンライン（Webex）で開催。
- ・講師は、県農林水産技術総合センター、農研機構中日本農業研究センターの職員に依頼。
- ・各普及センターにサテライト会場を準備。
- ・県拠点は、ロジ対応と関連施策や参考情報の提供等を実施。

## ○ 取組の効果・今後の方向性

- ・100名程度の生産者に加え、自治体、資材メーカーなどから計200名が参加。講演に対し多数の質疑応答がかわされた。
- ・県と合同開催で取り組むことにより、双方の取組方針などの情報共有が図られ連携強化が進んだ。
- ・アンケートを実施し希望の多いテーマを把握し次回の開催を検討。



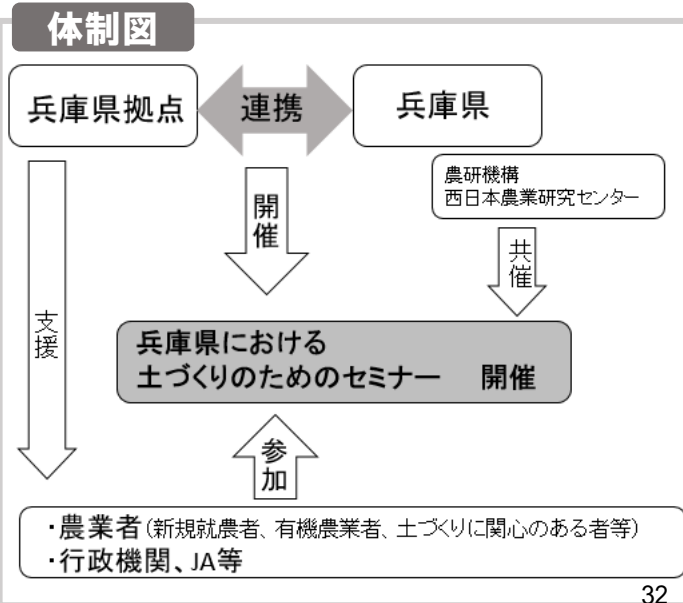
セミナー案内チラシを広く配布



オンラインで開催



兵庫県拠点からの情報提供資料



# がんばる農業女子を応援！ ～兵庫農業女子会 開催～

農林水産省農業女子プロジェクト第9期活動方針に基づき、兵庫県内でがんばる女性農業者の取組や活動を理解・応援することで、「地域グループ活動の推進」や「『農』の魅力の発信」を目指した「兵庫農業女子会」を開催。

## ○ きっかけ

兵庫農業の発展と女性活躍社会の実現に向け、多くの女性農業者から、経営力の向上に資する取組や女性農業者のつながりの場の創出、行政等の関係機関が連携した女性農業者の支援体制が求められていたため、当拠点が主催者となりイベントを企画。

## ○ 取組の概要

（共催）南あわじ市、（協力）兵庫県

兵庫県内で農業に携わる女性農業者約70名、行政等関係機関から約40名の参加を得て、女性農業者が進行を務める構成。

- ①女性農業者の取り巻く環境、目指す姿をテーマとした講演
- ②消費者の求める商品と題し各マーケットからのプレゼン
- ③兵庫県における女性農業者への支援策の紹介
- ④女性農業者同士の交流会（意見交換や情報共有）
- ⑤展示会（農機具、農作業着、パワーアシストスーツなど）

## ○ 取組の効果・今後の方向性

開催後のアンケートでは、「農業女子へのエールと感じた」、「今後の仕事への活力になった」、「若い人の意見が聞けてよかった」など、参加された女性農業者が次回の開催を希望。「農」の魅力発信に向け、より多くの女性農業者の参画と消費者への理解醸成を目指し、第2回兵庫農業女子会の開催を計画中。

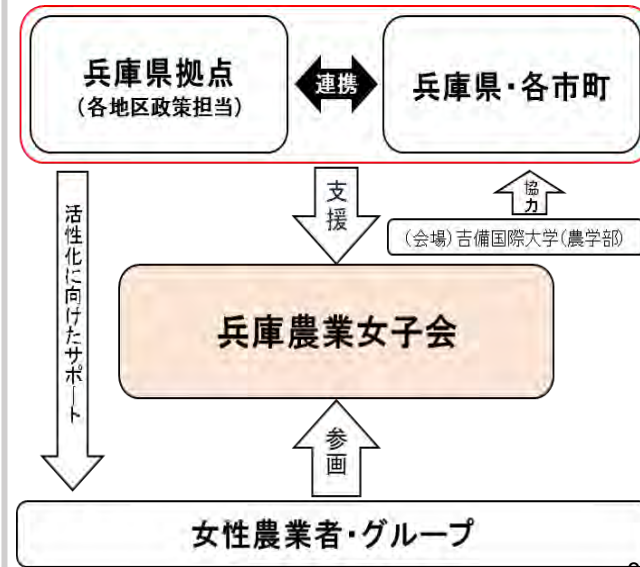


農業者の司会による車座交流会



講演を受ける参加者

## 体制図



# 地域生協と一体となり、シナジー効果を生み出す。

「みどりの食料システム戦略」推進のため、生活協同組合ならコープと連携して取組を推進

## ○ きっかけ

令和3年5月に策定された「みどりの食料システム戦略」を推進していくにあたり、販路形成を戦略的に推し進めていくには販売者のみならず消費者の理解と協力が不可欠であり、環境保全活動を理念に持つ、生活協同組合ならコープと連携した取組を進めていくこととした。

## ○ 取組の概要

当戦略の普及には、売り手である販売者（生協）の理解と協力が不可欠であり、具体的に生協組織内部（対象は部門別バイヤーやスーパーバイザー等）と併せて、エリア委員や商品活動サポーターなど組合員の代表も交えた消費者目線で学習会を実施。

イベントを通じてそれぞれの立場から活発な意見交換やアイデアを出し合い、販路拡大に向けた戦略を検討していくこととした。

## ○ 取組の効果・今後の方向性

「消費者は有機農業者との出会いが少ない」ことも課題と捉え、現地見学会等を通して有機農業特有の生産の苦労や努力、自然の恩恵、更に調達から消費に至るまでのバリューチェーンをリアルに感じ取り、需要を喚起しニーズの向上を目指す。

学習会アンケートでは「国がこのような取組をしていることを知らなかった」、「組合員として、これからの地球、未来の子ども達のために一緒に取り組みたい」などの声が聞かれた。

引き続き、環境に配慮した農産物の販路形成に向けてあらゆるチャネルを活用し協働で機運を高めていく。



生協職員・組合員を交えた学習会を開催



消費者目線で検討し、組合員の「生の声」を活かす意見交換

## 体制図(イメージ)

### 理解促進のための各種イベントの実施案

- ・組合員を対象とした学習会などを通じて消費者の立場から、また販売者である生協職員からの意見も企画に反映。
- ・なら生協の協力のもと、農政局主催による各種イベントの実施。



- ・園場見学などリアルな体験学習。

- ・来店者を対象とした”有機農産物キャンペーン”など消費拡大に向けた取組。

# 指定棚田地域の振興に向けた支援体制の構築

荒廃の危機に直面している棚田の保全に向け、棚田地域振興法を活用した地域振興を図るため、棚田地域コンシェルジュの連携による支援体制を構築。

## ○ きっかけ

令和3年8月、指定棚田地域における課題や活動計画に基づく保全活動等の状況を把握するため、和歌山県担当者と意見交換を行ったところ、紀美野町小川地域「中田の棚田」で地域住民が主体となった活動が意欲的に行われており、活動計画の具体化に向けた検討が課題になっていることを把握。また、活動計画には棚田を観光資源とした地域振興の計画があることから、近畿運輸局観光部（地域担当コンシェルジュ）と連携した支援体制を模索。

## ○ 取組の概要

令和3年11月、農政局及び運輸局の棚田地域振興コンシェルジュ打合せ会議（Web）を開催し、棚田地域における観光振興の考え方、農泊をめぐる状況等について共有し、対応内容を検討。

令和4年3月、協議会の要望を踏まえ「中田の棚田」の現地視察と協議会関係者との意見交換を実施。棚田地域振興コンシェルジュから、農泊用の古民家再生に活用可能な国の事業の説明や、協議会が棚田の再生活動を進める上で課題となっていた企画・運営側の人材確保に向けて、参考となる取組事例等を紹介。

令和4年8月、近畿運輸局観光部と「中田の棚田」の振興に係る打合せ会議を行い、引き続き連携して対応することを確認。

## ○ 取組の効果・今後の方向性

近畿運輸局観光部との連携により、指定棚田地域における観光振興に向けた支援体制を構築。今後、棚田の再生と観光振興を両輪で進めていくための支援に向け、関係者による連携強化を検討。

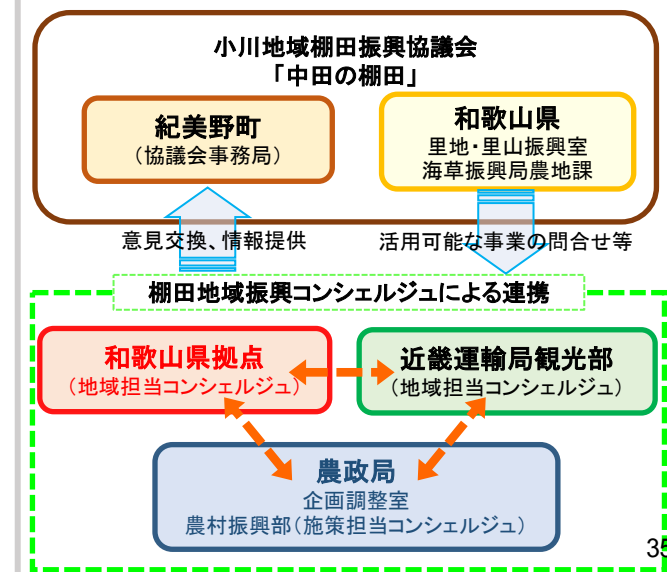


令和4年3月、紀美野町において、棚田地域振興コンシェルジュ、協議会関係者及び和歌山県担当者が参加して「中田の棚田」の振興に係る現地視察及び意見交換会を開催。



令和4年8月、近畿運輸局会議室において、近畿運輸局観光部観光地域振興課（地域担当コンシェルジュ）と、「中田の棚田」の振興に係る打合せを実施。

### 体制図



## 県・関係団体との連携による農福連携の推進

農福連携の取組について、県・関係団体と連携し、福祉事業者と農業団体等に周知を行い、「農」と「福」双方の課題解決に向けた取組を推進。

### ○ きっかけ

和歌山県における農福連携の取組は、障害者就労に対する農業側の理解が進んでいない等、他府県に比べて遅れている状況にあったことから、令和3年4月、農林水産省、全国農業協同組合中央会及び日本農福連携協会による「農福連携に関する包括連携協定」の締結をきっかけとして、令和3年度和歌山県拠点業務運営方針で農福連携の推進を重点テーマに設定し、取組を推進。

### ○ 取組の概要

和歌山県障害福祉課及び和歌山県セルフセンターと連携して、これまで接点のなかった福祉事業所、支援学校、社会福祉協議会等との意見交換を精力的に実施。農福連携の現状と課題、ニーズの把握とあわせて、活用可能な補助事業について情報を提供。

J A、農業者への農福連携の周知、障害者雇用の掘り起こし、県・関係団体と連携したマッチングを推進。また、福祉事業所が実施するイベントに参加し、取組の拡大に向けてサポートを実施。

### ○ 取組の効果・今後の方向性

県・関係団体と連携した取組により、農業者、福祉事業所双方へのアプローチやフォローがスムーズに行えるようになった。

農福連携の意向があるみなべ町農業者へのマッチングに向け、県・関係団体と連携して意見交換や現地視察を実施。双方の理解が深まり、福祉事業所と農作業の請負契約による農福連携が実現。

また、農福連携の取組が、ディスカバー農山漁村の宝やノウフク・アワードへの応募、ノウフクJASの取得等に結びついている。

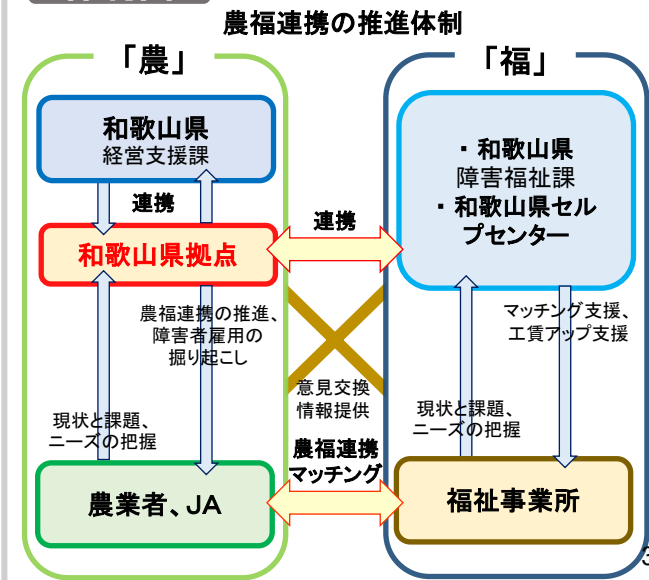


令和4年4月に開所し、農福連携に取り組む白浜町の福祉事業所、農業者及び和歌山県拠点の3者による施設訪問座談会を令和4年7月に開催。農福連携の取組状況や課題について、意見交換を実施。



令和4年10月、串本町で農福連携に取り組む福祉事業所において開催されたイベントに和歌山県拠点も参加し、取組の拡大に向けたサポートを実施。

### 体制図



# 農業高校生の将来の可能性拡大に貢献するイベントを実施

農業の理解の深化と就農のきっかけづくりに関するイベントを農業高校と連携して開催

## ○ きっかけ

鳥取県内で活躍する担い手農業者の方々と県拠点との意見交換でお聞きした、農業への熱い思いや取組を高校生に直接伝え、農業高校生の将来の可能性拡大に貢献できるイベント開催を農業高校へ提案し実現。

## ○ 取組の概要

鳥取県内で活躍する4名の異業種経験等を有する農業に従事する講師がグループに分かれ、約60名の生徒に「職業に農業を選んだ理由」や「農業の魅力・思い」を自らの経験を踏まえリアルに直接伝えながら意見交換。

農業への理解の深化や就農へのきっかけづくりなど、高校生の無限の可能性を引き出すきっかけづくり。

「みどりの食料システム戦略」や「NIPPON FOOD SHIFT」などを知ってもらう。

高校生からは、心をゆさぶる思いが聞けた等の感想があった。

## ○ 取組の効果・今後の方向性

農業高校生の将来の可能性の拡大に大きく貢献ができた。

県拠点が一体感を持って業務に取り組むことができ、農業者や高校、マスコミなどと新たに良い関係を構築できた。

講師を引き受けていただいた農業者の方々に高校生の感想や謝意が伝わり、良いエネルギーを届けることができた。

今後も改善を続け継続的なイベントとなるよう取り組む。

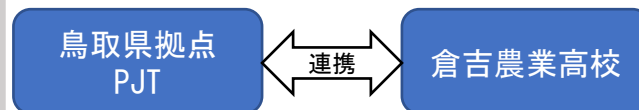


講師と車座で意見交換



農業をよく知ってもらう

## 体制図



担い手農業者

- 職業に農業を選んだ理由
- 農業の魅力や思い



農業高校生

可能性  
拡大



# しまね農業女子の自立的運営サポート活動

しまね農業女子の活動の拡がりを支援しながら自立的運営をサポート

## ○ きっかけ

しまね農業女子は、これまで事務局である県拠点主導での活動が主で、主体的活動にならず、組織化もできていなかった。交流会等を重ねる中で、自主的活動への機運が高まってきたことをグループ運営の方法を見直す機会と捉え、令和3年度「地域の女性グループ研修」を受講してもらうことが課題解決のヒントになるのではと考えた。

## ○ 取組の概要

「自主的なグループ運営」、「効果的な情報発信」をテーマに研修受講を事務局から提案し、4回の研修に延べ23名が参加した。

研修では、グループの現状を客観的に分析しながら課題を話合う中で、グループで何をしたいかを改めて整理し、これまでなかった組織図を作り、SNSによる情報発信を行うことを決めた。事務局は、研修に参加できなかったメンバーにも内容を周知し、意見を聞きながら組織作りのサポートをした。

## ○ 取組の効果・今後の方向性

組織図ができたことにより、マルシェ出店や情報発信など自主的な活動が始まった。事務局はメンバー間のつながり深化のための連絡・調整役。

マルシェは今年度10回出店しており活発に活動。事務局はマルシェの場を利用して配付する紹介カードや展示パネル等の作成を支援。

SNSによりマルシェなどの活動をその都度情報発信。SNSを見て出店依頼が来るなど、効果は出ている。県拠点のホームページにおいてもメンバーの活動の様子を逐次更新し、情報発信に努めている。



地域の女性グループ研修の様子



マルシェの様子

## 体制図

しまね農業女子の組織図

運営メンバー3名(繁忙期が過ぎるだけ重ならないように選出)



# 「地場農産物需給拡大プロジェクト」の認知度の向上に向けて

岡山県拠点では、JA岡山中央会、岡山県庁と連携して実践している「地場農産物需給拡大プロジェクト」の認知度を高めるため、県拠点独自のマスコットキャラクターを作成。従来の取組に加え、各種イベントに積極的に出店等をしたことで関係者との有機的なつながりの輪が拡大。

## ○ きっかけ

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、地場農産物への需要志向が高くなったことをきっかけに、「地場農産物需給拡大プロジェクト」（令和2年6月）を立ち上げ。JA岡山中央会、岡山県との「岡山県における地場産農産物の需給拡大に向けた連携協定」（同年2年10月締結）に基づく活動を、より多くの農業者や関係機関等へ“認知度の向上”を図るため、シンボルマーク作成機運が三者間で向上。

## ○ 取組の概要

- ・マスコットキャラクターの作成（商標登録出願中）

県拠点独自のマスコットキャラクターを作成し、JA岡山中央会及び岡山県庁のキャラクターと一体となったシンボルマークを作成。各種印刷物のほか、「のぼり」、「法被」を制作し、農業者や消費者などに、「地場農産物需給拡大プロジェクト」の認知度を高める活動を展開。

- ・イベントへの出店

民間企業等が主催する「おかやまるしえ2022」「OKAYAMAつながる市」「岡山天満屋未来のために」「おかやま有機農業フェア」等のイベントにJA岡山中央会、岡山県と参加し、主要施策のPR等を実施。

## ○ 取組の効果・今後の方向性

三者が一体的に地場農産物の需要拡大に取り組んでいることが多くの農業者等に周知されるとともに、他の機関・関係者との有機的なつながりの輪が拡大・強化。その結果、新たに、市町村や地元企業とともに、地域のイベントに参加し、地場農産物のPRや販売促進を行うことができた。今後とも、さらなる地域活性化に取り組む。

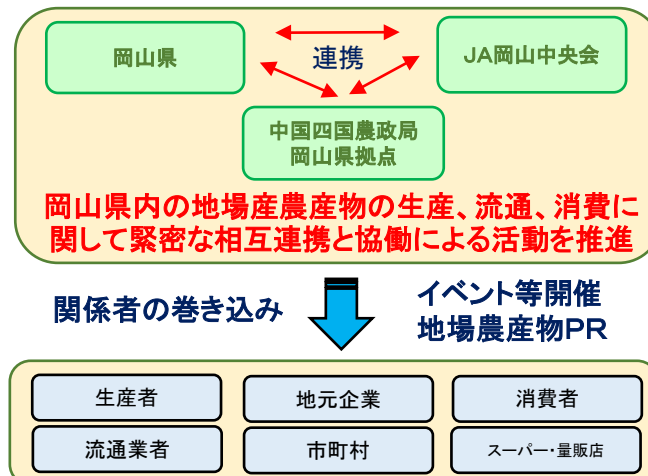


県拠点独自  
マスコットキャラクター



OKAYAMAつながる市  
(連携シンボルマーク付きのぼり)

## 体制図



元気な岡山県農業の実現

# 関係機関や農業法人等と連携した「農福連携等」の支援

「農福連携等」の一環である触法障害者等（刑務所出所者等）の自立支援について関係機関と連携体制を構築して積極的に推進。

## ○ きっかけ

令和4年5月に法務省広島矯正管区から触法者の自立支援の取組について協力依頼。

## ○ 取組の概要

- 国や県の行政機関等に加え、社会福祉法人及び農業法人協会の事務局を担う農業会議に協力・参加を依頼し体制構築。
- 服役中の触法障害者等に対する再犯防止対策や職業訓練等の実態を知ってもらうため、刑務所の視察及び意見交換を実施。
- 触法障害者の受入実績がある農業関係の社会福祉法人を視察し、受入実態や課題等について意見交換。
- 農業法人等から触法障害者等へ職業内容にかかる講話を実施。

## ○ 取組の効果・今後の方向性

- 受入実績のある社会福祉法人や農業会議の参画により、継続した取組にできた。また、農業法人への取組紹介、理解醸成の推進につながっている。
- 農作業等の技術取得や住居の確保、地域住民を含めた触法障害者等への理解醸成などの課題対応として、取組を検討。

- ①農業会議と連携した農業法人への働きかけを引き続きサポート。
- ②刑務所「参観制度」（視察）を活用した農業法人等へ理解醸成の推進。
- ③山口保護観察所が取り組んでいる就業支援等との連携を模索。

山口刑務所での意見交換

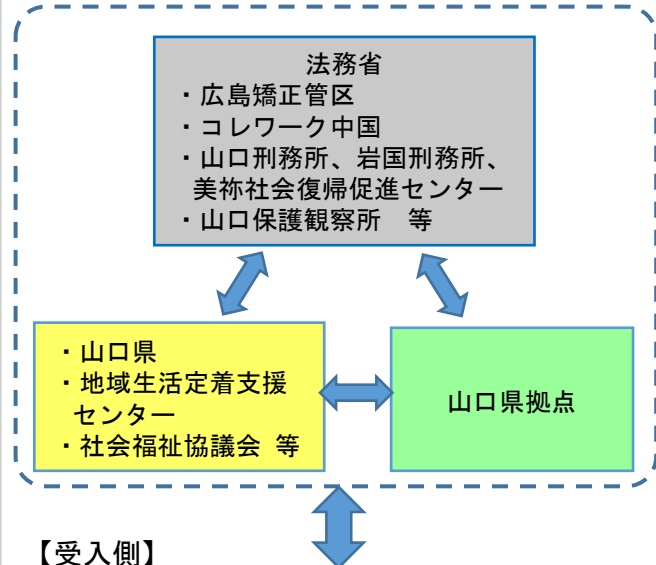


刑務所の職業訓練を視察



## 体制図

### 【行政機関等】



### 【受入側】

- ・社会福祉法人
- ・山口県農業会議（傘下の農業法人）

## 消費者の有機農業への関心・理解が深まる場づくり

「みどりの食料システム戦略」の目標実現のため、生産者、販売者、関係機関等と連携し、消費者が有機農業・有機農産物を「知る」「見る」「食べる」ことをテーマに徳島有機農業フェアを開催。

### ○ きっかけ

持続可能な食料システムの構築に向けて、調達、生産、加工、流通、販売、消費の各段階の取組と環境負荷の軽減に向けたイノベーションが求められていることから、中国四国農政局有機農業推進PRプロジェクトとして、有機農業フェア（徳島県）班を立ち上げ、消費者庁（新未来創造戦略本部）や徳島県と連携し各者への施策周知を提案。

### ○ 取組の概要

- ・ 徳島県庁地下売店での有機農産物の提供とパネル展示  
県庁でパネルを展示し、有機農産物を広く周知するために県庁地下売店で有機いちごを使用したフルーツサンドイッチを限定販売。
- ・ 消費者と生産者とのシンポジウム開催  
消費者庁、徳島県と連携し「有機農産物をエシカル消費で支える」をテーマにパネルディスカッションを開催。
- ・ オーガニック・エコフェスタ2023との連携  
有機農産物等の展示企画と連携した企画として、有機JAS農産物に関するパネル展示を実施。

### ○ 取組の効果・今後の方向性

関係機関と連携することで、幅広い層からの理解を得ることが期待される。次年度においても県内大学と連携しパネルディスカッション等を行うなど取組を継続する予定。



パネルディスカッション



県庁1階ロビーのパネル展示

### 体制図

徳島有機農業フェア開催  
～消費者の有機農業への関心・理解が深まる場～

生産者

消費者

流通  
加工

大学

働きかけ

徳島県拠点  
企画運営

相互に連携

県庁

消費者庁

# 次世代を担うZ世代に対して「みどりの食料システム戦略」を情報発信

「みどりの食料システム戦略」の周知活動として、農業高校の生徒に対する講義や図書館でのパネル展を開催。

## ○ きっかけ

Z世代への「みどりの食料システム戦略」の働きかけに向け、令和4年8月に県拠点職員の有志による検討チームを設置。具体的な取組について検討チームで議論し、令和4年度は①県内農業高校等での出張講座、②図書館でのパネル展を開催することとなった。

## ○ 取組の概要

出張講座の企画について、香川県教育委員会事務局及び県内の3農業高校に対して説明。快諾が得られた香川県立笠田高等学校の3年生（果樹専攻9名）に対して令和4年10月に開催。笠田高校では、戦略の説明と併せて「学校農場で取り組みたい環境に配慮した農業（有機農業）」をテーマにグループ討議・発表を実施。生徒から「生分解性マルチの使用促進」や「食品ロス削減につながる新たな加工食品の開発」等について意見があった。

パネル展は、高松市中央図書館において、令和5年1月17日～29日に開催。

## ○ 取組の効果・今後の方向性

出張講座については、他の農業高校での開催に向けて引き続き働きかけを実施するとともに、農業高校以外の高校や農業大学校に拡大することも検討。

パネル展については、令和5年度に香川県立図書館においても開催する予定であり、開催場所を拡大することも検討。

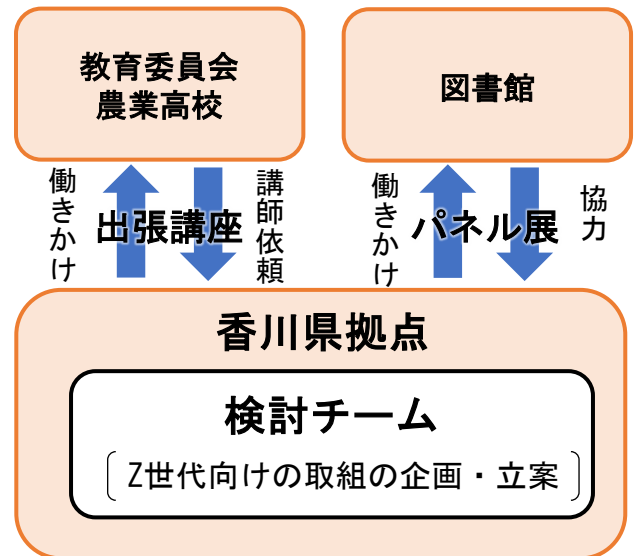


農業高校での出張講座



パネル展

## 体制図



# 県産すぎを使った新商品開発に向けたマッチング支援

愛媛県内の木材の約4割を生産している久万高原町にある久万広域森林組合と酒造業者をマッチングし、令和4年11月に新たなクラフトビールの商品化を実現。

## ○ きっかけ

令和3年度に、今治市の柑橘生産者とのマッチングで仏手柑のビールを製造した実績のある酒造業者から、令和4年7月にクラフトビール（バーレーワイン）の香りづけに県産のすぎを使い、たいと相談を受けた。

## ○ 取組の概要

- ・ 県拠点は県内一の森林面積を誇る久万高原町にある久万広域森林組合に呼びかけ、酒造業者とのマッチングを行った。
- ・ その結果、両者が商品化に合意し、昨年11月に愛媛県産すぎを使ったクラフトビールが完成し販売に至った。

## ○ 取組の効果・今後の方向性

- ・ 愛媛県産すぎのより一層のPRを模索していた久万広域森林組合と愛媛県産の素材を使ったクラフトビールで地域を元気にしたい酒造業者の思いが一致し新商品が誕生。
- ・ 今回、異業種連携によりすぎの新たな利用価値が生まれ、県産木材の利用促進につなげることができた。
- ・ 酒造業者は、今治市の柑橘生産者との関係も継続しており、2回目の仏手柑ビールを令和4年12月に販売した。

久万広域森林組合



県産すぎ

DD4D BREWING  
(酒造業者)

クラフトビールの製造設備

## 体制図



## 輸出の促進に係る連絡会の発足

高知県における農林水産物等の輸出促進を目的とし、GFP登録事業者等への効率的な支援やフォローアップに向け、関係機関が情報を共有し連携を図るため、高知県拠点が事務局となり「こうち農林水産物等輸出促進連絡会」を設立し、意見交換を実施。

### ○ きっかけ

輸出をサポートする県内支援機関ごとに相談窓口はあるものの、支援機関相互の情報共有が図られていないため、GFP登録事業者等への効果的な支援・フォローアップに向けた体制を整備する必要があるのではないか、という共通認識のもと関係機関が参集し、「こうち農林水産物等輸出促進連絡会」を設立。

### ○ 取組の概要

第1回会合で、基本となる機関である高知県産業振興推進部地産地消・外商課、高知県農業振興部農産物マーケティング戦略課、独立行政法人日本貿易振興機構高知貿易情報センター、株式会社日本政策金融公庫高知支店が参集し、連絡会の立ち上げや方向性について意見交換を実施。

第2回会合では、各機関の支援事業や補助金、取組事例等について情報共有、意見交換を実施。

### ○ 取組の効果・今後の方向性

関係機関の担当者間で顔の見える関係が構築できた。

今後は四半期に1度を目安に連絡会を開催し、各機関に寄せられた事案（相談）や支援内容について個人（企業）情報に配慮した上で共有するとともに、事案の内容等により金融機関等を招集するなど、輸出事業者への支援・フォローアップを行う。

### 体制図

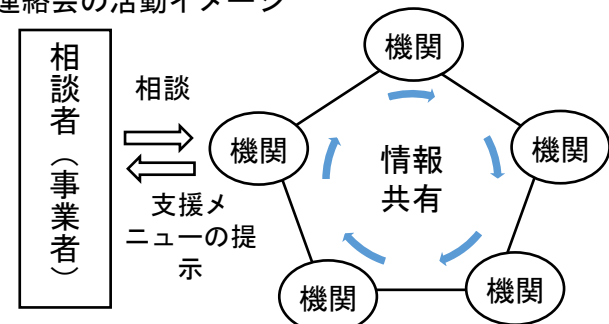
連絡会の名称

こうち農林水産物等輸出促進連絡会

連絡会の基本参集機関

- ・高知県産業振興推進部地産地消・外商課
- ・高知県農業振興部農産物マーケティング戦略課
- ・独立行政法人日本貿易振興機構高知貿易情報センター
- ・株式会社日本政策金融公庫高知支店
- ・中国四国農政局高知県拠点（事務局）

連絡会の活動イメージ



各構成機関が行っている事業、相談を受けた内容等について、個人（企業）情報に配慮しつつ情報共有を行い、各機関の支援メニュー等から必要な情報を相談者に提示していく。

# 県内輸出関係8機関による「輸出促進ネットワーク」の構築及び取組

佐賀県内の輸出関係8機関で構築した「輸出促進ネットワーク」(R4年7月構築)により、輸出に取り組もうとする生産者・事業者への身近で実質的な支援を連携実施し、併せて日頃よりネットワーク内で情報共有を図り、相互理解を深めることで連携を強化。

## ○ きっかけ

輸出に取り組もうとする生産者・事業者からの「輸出に関する多岐にわたる事項の「身近な相談先」が分からない。」「「実質的な支援」を受けたい。」との意見が発端。

## ○ 取組の概要

- ・拠点から趣旨説明等働きかけを行い、県内の輸出に係る県庁、JETRO、商工会連合会、政策金融公庫等8機関による輸出促進ネットワークを構築
- ・生産者・事業者からの「輸出相談への「身近で実質的な支援」（ネットワーク内で「取り次ぎ」または「課題検討」）
- ・ネットワーク内での「情報共有」（各機関の所管事業・取組事項・今後の予定等を紹介し共有）

## ○ 取組の効果・今後の方向性

- ・ネットワーク内各機関の「顔の見える関係づくり」が促進（会合を重ねる毎に各機関の相互理解が深まりつつある。）
- ・生産者等からの輸出相談に対する「具体の支援実績の蓄積」（ネットワーク内の2機関により水産加工業者を訪問。輸出に関する今後の段取り及び複数機関の支援事業を紹介。）
- ・有益な情報の共有によるネットワーク内の連携効果の発現（今後、各機関の所管事業を組合せて生産者等に紹介）

## ○ 輸出促進ネットワーク構築の経緯等

県内関係機関による生産者等への「連携支援体制」の検討

(R4年4月)

各機関への働きかけ・趣旨説明を実施 [全機関が賛同]

(R4年5月～6月)

輸出促進ネットワークの構築

(R4年7月)

輸出促進ネットワーク会合の実績 [佐賀県拠点で実施]

(R4年7月、9月、R5年1月)

## 取組内容

### ○ 輸出促進ネットワークの取組内容

#### ① 生産者・事業者からの「輸出相談」の支援

生産者・事業者



(相談)

身近で実質的な支援

輸出促進ネットワーク内の1機関



(共有)

輸出促進ネットワーク内

- ・該当機関への「取り次ぎ」
- ・全機関での「課題検討」

#### ② ネットワーク内での「情報共有」

8機関が相互に情報を共有

- ・各機関の所管事業(輸出トライアル、市場調査など)
- ・セミナー、商談会等(各機関が相互に参加)



# 農業の現場担当者を一室に集めた意見交換の実施

農業が盛んな島原半島地域において、生産資材等の価格高騰の影響について、各関係機関との意見交換により短時間での課題把握、情報共有

## ○ きっかけ

農産物の生産活動において必要不可欠な燃油及び生産資材の価格が高騰し、早急に農業現場の実状を把握する必要があった。

## ○ 取組の概要

島原市、雲仙市、南島原市、JA島原雲仙及び島原振興局の現場担当者（野菜や果樹等の栽培技術改善検討会メンバー）に対し、資材等の価格高騰の状況、肥料価格高騰対策について情報提供を行い、地域における栽培技術の普及、コスト低減の取組について意見交換を行った。

## ○ 取組の効果・今後の方向性

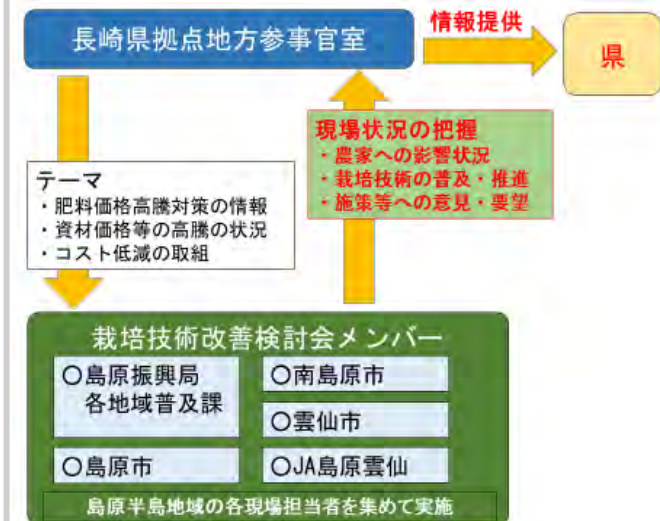
今回の意見交換によって、資材等の価格高騰の影響や現場で行われているコスト低減といった栽培技術の取組状況、また、豊富な堆肥資源を生かすため耕畜連携の更なる推進と堆肥舎不足の解消が必要であるなどの課題を把握することができ、後日、県庁担当課及び局担当課へ情報提供。

県拠点がテーマを持ち掛け、現場の担当レベルに設定した試みの意見交換は、短時間で課題等の把握と関係者間で情報共有が可能となり、特に今回の肥料価格高騰対策の現場への早期浸透と島原半島地域における農家への周知に繋がった。



島原半島図

## 体制図



# 長崎県県北地域の鳥獣被害防止対策等の情報交換会を開催

県北地域における農作物等への被害防止やジビエとしての有効利用を図るため、関係機関、関係者が一堂に会した情報交換会を、県拠点主導で開催。

## ○ きっかけ

ジビエ処理加工事業者との意見交換において、鳥獣被害防止対策は各市町の被害防止に重点が置かれており、捕獲後のジビエ利用については、県北地域有害鳥獣防除対策協議会があるにも関わらず、広域連携が十分ではないとの意見があった。

農作物等への被害防止やジビエとしての有効利用を図るためには、それぞれの立場が抱える現状と課題を共有し、県北地域が一体となって取り組んでいく必要があると考え開催を呼びかけた。

## ○ 取組の概要

【情報交換会のテーマ】

農作物等へ被害や捕獲状況・捕獲体の処理方法（埋却、焼却、ジビエ）・捕獲従事者の確保・ジビエへの利用状況及び課題、猟友会との連携事例等

【出席者】

県北地域本土の3市1町（佐世保市、平戸市、松浦市、佐々町）、各地区猟友会、ジビエ処理加工事業者、県北振興局、県農山村振興課、九州農政局農村環境課、長崎県拠点

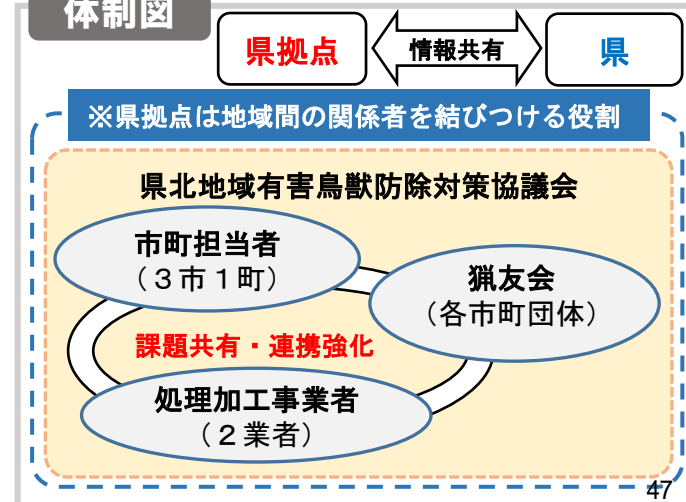
## ○ 取組の効果・今後の方向性

鳥獣被害防止対策やジビエの有効利用は、市町を越えた広域での取組及び継続性が重要なため、県拠点主導による関係者が一堂に会しての情報交換は、地域内での連携のきっかけづくりとなった。 今後は他の地域での開催や他の施策にも役立てていく。



情報交換会の様子

### 体制図



# みどり戦略の推進に向けて(消費者の理解醸成に向けた取組)

県PTA連合会の協力により、①小・中学校の保護者をターゲットとしたパンフレットを配付。みどり戦略の実現に向けた理解の醸成を図りつつ、②アンケートで「環境に配慮して生産された農産物」の購入意向等を把握。

## ○ きっかけ

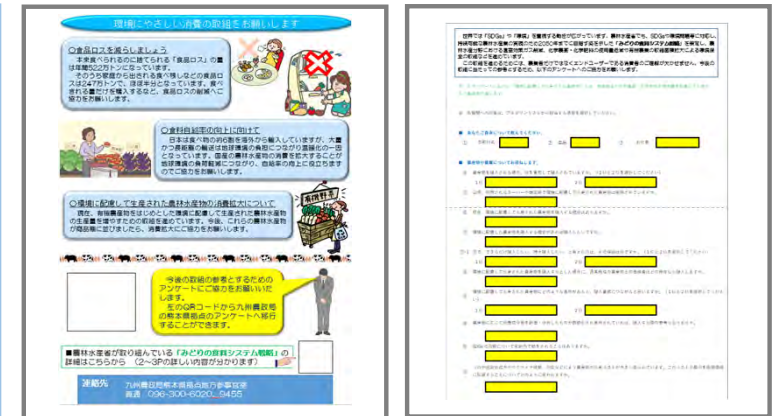
・熊本県拠点では、みどり戦略の更なる推進に向け、本局の協力を得ながら、消費者の理解醸成に資する取組（環境に配慮して生産された農産物の、①価格形成に対する理解促進や、②消費者の購入意向等を把握する取組）を実施することとした。

## ○ 取組の概要

- ・ R4年内に、パンフレット及びアンケート内容を検討及び作成。
- ・ R5年2～3月に、以下を実施。
  - ①県PTA連合会が、地域バランスを考慮して抽出した小・中学校の保護者に対し、理解醸成に向けたパンフレットを配付。
  - ②パンフレットに挿入したQRコードからアンケートフォームに誘導し、「環境に配慮して生産された農産物」の購入意向を把握するとともに、購入する際の着目点等の参考情報を収集。

## ○ 取組の効果・今後の方向性

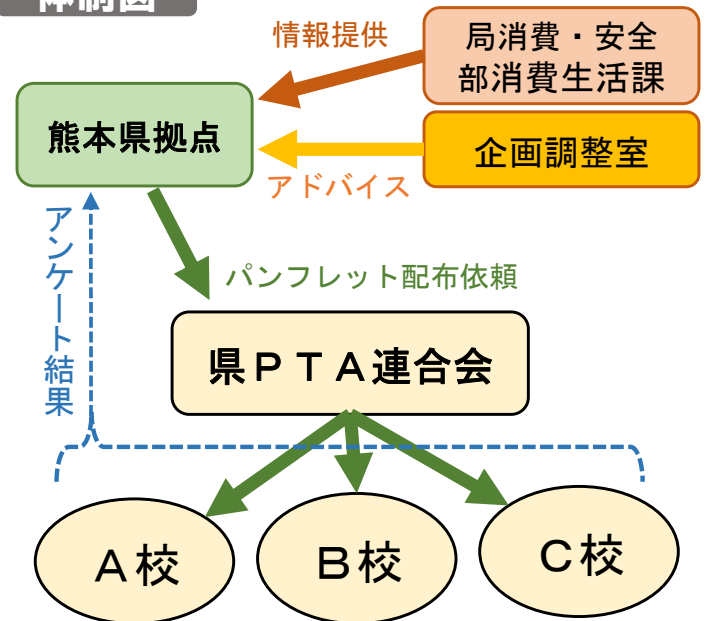
- ・ R5年4月以降、アンケート結果を整理し局内へ共有予定。
- ・ 有機農産物や減農薬・減化学肥料栽培農産物への価格面等に対する消費者の理解醸成及び購入意欲の向上に繋がることを期待。



パンフレット

アンケート

## 体制図



## 熊本県内女性農業者グループ結成！

「女性農業者グループを作り活動したい」との相談を受け協議を重ねた結果、令和5年2月に熊本県内女性農業者グループを結成

### ○ きっかけ

- ・当拠点は、令和3年11月に「県内女性農業者との意見交換会」を開催することを企画。
- ・県内女性農業者に対して、前広に参加呼びかけをしたところ、農業女子PJメンバーとして活動中の有志3名から「熊本でも女性農業者グループを作り活動したい。意見交換の場で、立ち上げに係る提案をさせてほしい。」との相談を受けた。

### ○ 取組の概要

- ・令和3年12月、農業女子PJメンバー有志と「第1回立ち上げに係る協議」を開催。
- ・以後、4回にわたる協議を重ねた結果、令和5年2月に15名で構成する「くまもと農業女史コミュニティーAguRokka(あぐろっか)」が結成されました。（活動目的については右欄参照）

### ○ 取組の効果・今後の方向性

- ・「第3回立ち上げに係る協議」の際、女性農業者が付き合いのある地方銀行Aに会場借用を依頼。この件をきっかけに、銀行も以後の協議にオブザーバーとして参加。
- ・協議を進めていく中で、銀行側からも事務的支援が可能との表明があり、協力を得つつグループ活動を支えていく考え。

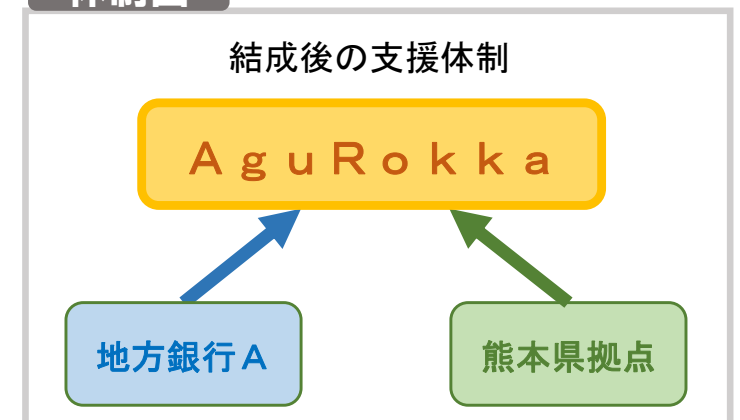


協議の様子

- 1 構成員の意識改革、スキルアップ
- 2 構成員の夢の実現
- 3 構成員の経営の発展
- 4 女性農業者の社会活躍促進と地位向上
- 5 持続可能な農業の実現
- 6 その他構成員が必要と判断する取組み

グループの活動目的

### 体制図



# みどり戦略の大分版プラットフォーム「大分☆農・カーボンプロジェクト」

みどりの食料システム戦略を大分県で推進すべく、異業種企業・団体へも働きかけ、それぞれの立場で実現可能な「第一歩」を模索する場となる勉強会を開催。

## ○ きっかけ

農林水産分野のカーボンニュートラルとして何ができるかの検討にあたり、電力会社ならば知見も豊富と考え相談したところ、電力会社から「農業のことを何も知らないので、教えて欲しい」との反応があった。これを機に電力会社と農業者の勉強会を計画する中で、消費者や異業種企業も巻き込むことにより、新たな化学反応を期待して勉強会を開催した。

## ○ 取組の概要

令和3年12月から令和4年12月まで勉強会を5回開催。勉強会のテーマは、アンケート結果をもとに「耕作放棄地対策」、「有機農業の物流問題」、「エシカル消費と地域資源の活用」など、参加者の関心のあるテーマを設定。勉強会の概要は県拠点HPで公表するとともに、地元紙にも掲載され、徐々に応援者が増加（令和5年1月現在、28の団体・個人）。

## ○ 取組の効果・今後の方向性

勉強会により、農林水産分野のカーボンニュートラルへの理解度がアップ。また、勉強会とは別に「消費者の有機農業現場訪問」、「早生樹植林に関する林業企業と自治体との意見交換」、「有機農産物の物流に関する有機農業者と物流業者の意見交換」など参加者が業種の枠を越えて取り組んでいる。

3月には、地域資源活用の堆肥センターへフィールドワークを企画中。



県拠点での勉強会



県拠点HPでの概要報告

## 体制図

参加者

- ・ 農業者
- ・ 農業団体
- ・ 流通業者
- ・ 消費者団体
- ・ 電力会社
- ・ 教育機関
- ・ 金融機関
- ・ マスコミ
- ・ 自治体 等

大分☆農・カーボン  
プロジェクト勉強会  
(大分県拠点)

業種の枠を  
越えた取組

・ マスコミ報道  
・ 県拠点HP、パン  
フレットでの報告

# 女性が参加しやすい農業用機械操作研修会の取組

農業従事者の高齢化や担い手不足が課題になっている中、今後、女性が活躍できる環境作りを支援していく必要があり、農作業を安全に行うための機械操作研修を開催。

## ○ きっかけ

昨年、女性農業者から「農業用機械操作研修会はあるものの参加者が多く機械に触れることが出来ない。女性農業者のみを対象とした農業機械操作研修があれば参加したい」との声。

## ○ 取組の概要

主催者となる普及センターと宮崎県拠点が連携し、機械メーカーへの依頼や研修会場の確保を行い、座学及び機械操作実習を実施。

座学では、県から女性活動について、九州農政局から女性の活躍推進及び農作業安全について講義を実施。

実習では、農機具メーカー指導により自動走行機能付き（有人）トラクターの操作体験、アシストスーツの体験やトラクターのメンテナンス方法等を実習（12月6日、宮崎県延岡市で実施）。

## ○ 取組の効果・今後の方向性

今後、女性農業者も機械を操作する機会が増加する中で、今回の研修により大型機械操作への自信を持ち、自身の安全を確保するとともに農作業事故防止に繋げる効果を期待。

また、2つの女性農業者組織による研修会であったため、交流を深めることができ、共通テーマに沿った女性農業者同士のより広い繋がりが見られたことから、今後も必要とされる各種の研修を提案しつつ、女性が活躍できる環境の整備を進める。

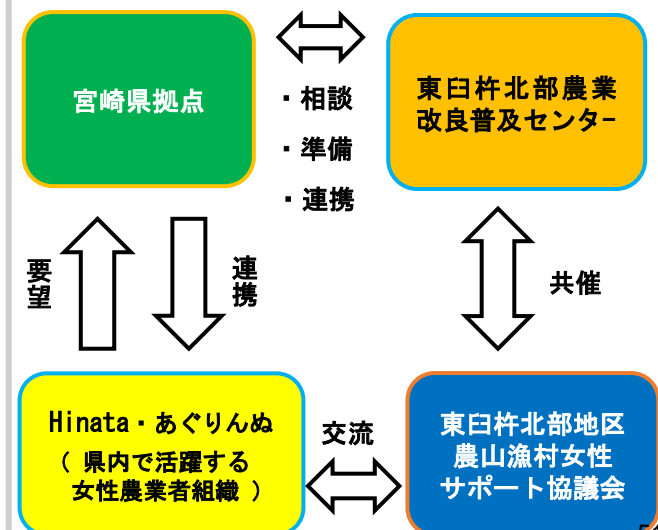


座学（女性の活躍推進及び農作業安全等）



実習（大型トラクターの操作体験）

## 体制図



# 農業分野における在籍型出向をPRし労働力の過不足を解消

農業分野での在籍型出向の事例が少ない中、繁忙期や閑散期の労働力の平準化を図った取組を幅広く紹介することで、安定的かつ効率的な労働力の確保に繋げる。

## ○ きっかけ

令和3年6月に発足した宮崎県在籍型出向等支援協議会に県拠点も構成機関として参画。協議会内で、県内の農業分野において在籍型出向の取組が行われていることの情報を入手。

## ○ 取組の概要

宮崎労働局に相談したところ、サポート業務に携わった（公財）産業雇用安定センター（以下「センター」）を紹介された。  
農業分野では、JA西都の選果場と種苗を生産販売するジェイエイ・アグリシードが、焼酎メーカーである神楽酒造と、お互いの繁忙・閑散期に職員を出向・受入している在籍型出向事例であることが判明。センターを通じて3社へ連絡し、拠点各政策担当者が分担して現地ヒアリングを実施。

## ○ 取組の効果・今後の方向性

現地ヒアリングした在籍型出向事例を見える化し、事例の効果的な横展開を期待される宮崎県農業法人経営者協会理事会において、センターと連携してPR。

また、県拠点Webサイトに上記資料や在籍型出向に関する情報及び宮崎労働局のリンク先を紹介するなど、横展開を推進。

今後、同協会の総会や法人への訪問、各種会議等で広報し、地域内における季節的な労働力の過不足解消の一助にする。



JA西都での選別作業



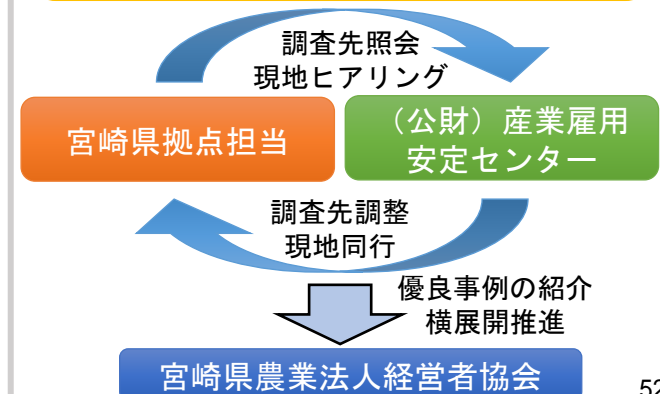
理事会での説明

## 体制図

### 宮崎県在籍型出向等支援協議会

事務局：宮崎労働局

構成員：宮崎県、経済団体、労組、銀行、  
 社会保険労務士会、国の機関



# 将来の購買者(大学生)へみどり戦略をPRし、自分事に変換

宮崎大学水産海洋環境学科3年生に対し、みどりの食料システム戦略や宮崎県内の優良事例等を紹介し、持続可能な食料システムの達成について自分事にしてもらう。

## ○ きっかけ

J A 宮崎経済連と宮崎大学が開催した地域資源の活用方法に関する産学連携に向けた意見交換会に拠点も同席。

宮崎大学は研究機関の立場として、みどり戦略に対するアプローチを模索していたが、拠点から教育機関の立場として、講義時間を活用した学生との意見交換を提案。

## ○ 取組の概要

宮崎大学で「水産増養殖学」を担当する先生との協議により講義内容を決定。1コマ目は、先生がみどり戦略の概要や食料問題等について、農林水産省のデータや実際に報道されている記事なども織り交ぜて説明。

2コマ目は、拠点がみどり戦略の詳しい取組や、宮崎県内での優良事例等を紹介するとともに、「あなたなら、こだわりの水産物をどのように消費者へ届けますか。」という場面を設定し、実際に販売担当者の立場に立った事象の捉え方を紹介。

## ○ 取組の効果・今後の方向性

学生からは、宮崎県内でも資源循環や環境に配慮した取組が多くあることへの気づきを得られたが、これらのことをもっとPRすべきとの意見が出された。

今後、宮崎大学内の他の学科生や他の大学生との意見交換を継続することで、みどり戦略の取組が身近なものとなり自分事に与えられることにより各分野での取組の促進を期待。



講義の様子

皆さんと考えるワーク  
自分達の持つ前提を外し  
相手の立場になりきる。

- ▶ 主人公
  - ▶ 氏名 加藤由美さん
  - ▶ 年齢・家族構成 26歳 女性 独身 会社員(食品卸売業)
  - ▶ 業務内容
    - ▶ 担当は水産物の営業販売、産地開発
    - ▶ 今年からエリア主担当になるが、お得意先や漁協との付き合いが不安
  - ▶ テーマ:こだわりの水産物を消費者に届けるためには

講義で説明した資料

## 体制図

宮崎県拠点  
重点施策  
チーム

- ・みどり戦略の理解促進
- ・将来への行動変容を促す



学生への説明内容や  
役割分担について協議

宮崎大学  
海洋生物  
環境学科

- ・研究機関としてのアプローチ
- ・教育機関としてのアプローチ

大学生



# 鹿児島県内のジビエを身近に感じてもらうための取組

鹿児島県における最新のニホンジカとイノシシの生息状況及び捕獲状況、野生鳥獣による農作物への被害状況のデータを掲載するとともに、県内のおもな野生鳥獣の食肉処理施設を紹介

## ○ きっかけ

農林業の生産現場では、野生鳥獣による被害が大きな問題となっており、被害の減少に向け捕獲が行われている。

一方、捕獲された鳥獣の利活用は食習慣の面等から低位で推移しており、捕獲頭数を増加させるためには、捕獲するだけでなく、地域資源（ジビエ）として利活用することが重要。

## ○ 取組の概要

- ・鹿児島県における最新のニホンジカとイノシシの生息状況及び捕獲状況、野生鳥獣による農作物への被害状況を鹿児島県庁関係課から情報収集
- ・ジビエの販売を行っている県内の主要な野生鳥獣の食肉処理施設に、取組状況を情報収集
- ・マスコミにプレスするとともに、関係機関や農業大学校・高校等へ配布、また、県拠点HPへも掲載

## ○ 取組の効果・今後の方向性

報道機関や自治体から問い合わせがあり反響が見られた。

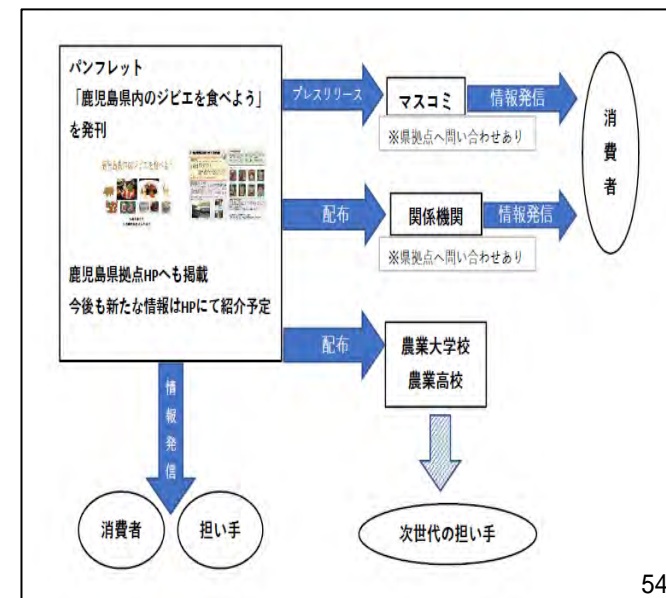
また、一部の自治体では冊子のHP掲載先のリンクを市HPに貼り付けて頂くなど、PR効果があった。

今後は、有効な捕獲方法等が開発された場合や、県内に新たな野生鳥獣の食肉処理施設ができた場合等には、県拠点のHPで紹介する。



パンフレット「鹿児島県内のジビエを食べよう」

広報用ビラ



# 連絡協議会を設置し「みどりの食料システム戦略」を推進

鹿児島県内の生産者や流通関係者、消費者団体、行政などを構成員とした「みどりの食料システム戦略推進鹿児島連絡協議会」を鹿児島県拠点が事務局となり発足させ、構成員間をつなぎながら具体的な取組を実施。

## ○ きっかけ

「みどりの食料システム戦略」は、生産から消費までの幅広い方々の理解と協力が必要であり、関係者間において、情報交換・共有を図りながら方向性を確認し推進していくことが重要。

## ○ 取組の概要

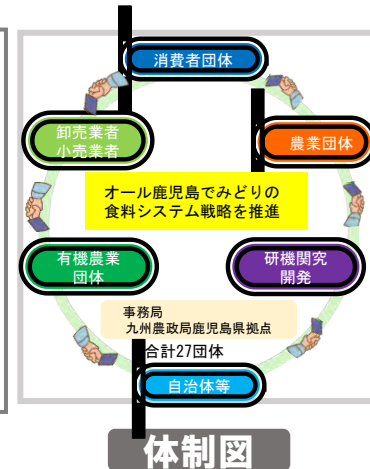
- ・みどりの食料システム戦略推進鹿児島連絡協議会 発足式（4/21）
- ・構成員（卸、小売、消費者団体）との意見交換（5月～7月）
- ・学校給食への有機食材化に向けた学習会（8/29）
- ・サステナウィーク2022（イオン九州）の取組取材、広報（9/16）
- ・第一回情報交換会（10/25）
- ・みどり戦略PRチラシ配布（オーガニックフェスタかごしま2022）（11/26・27）
- ・生産と消費をつなぐ交流、環境にやさしい農業体験（11/28）
- ・構成員（自治体、農業団体等）との意見交換（11月～12月）
- ・第二回情報交換会（1/26）

## ○ 取組の効果・今後の方向性

- ・構成員間を県拠点がつなぐことで、学習会や農業体験などの具体的な取組が動き出している。
- ・生産・流通・消費の各段階において、分科会等を開催し話し合い、県の基本計画に沿った具体的な活動を実施していく。特に鹿児島県内のスーパーや百貨店等が協力し、環境にやさしい農産物の一斉販売を行う取組に向け調整を図る。



発足式 令和4年4月21日



学校給食への有機食材化に向けた学習会



生産と消費をつなぐ交流 環境にやさしい農業体験

# 鹿児島農業の次代を担う新規就農者を紹介

新規就農を目指す方へ、鹿児島県内の新規就農者39名の農業経営の概要、特徴的な取組、今後の展望、就農のきっかけ、アドバイス等を盛り込んだ冊子を作成・配布

## ○ きっかけ

地域の次世代リーダーとして、今後の鹿児島県農業を担う新規就農者にスポットを当て、若い力で農業経営に取り組まれている新規就農者の皆様を広くPRすることで、これから農業を志す方への指針となることを期待するとともに、消費者の皆様にも、農業をもっと身近に知っていただきたいとの思いで作成。

## ○ 取組の概要

- ・鹿児島県内39名の新規就農者を市町村から推薦いただき、意見交換を行い、農業経営の概要、特徴的な取組、今後の展望、就農のきっかけ、就農を目指す方へのアドバイス等を取りまとめ作成
- ・マスコミにプレスするとともに、関係機関や農業大学・高校などへ配布、また、県拠点HPへも掲載

## ○ 取組の効果・今後の方向性

TV局、新聞社、自治体からの問合せが多数あり、令和5年1月14日付けの日本農業新聞に掲載。

就農して良かった点ばかりでなく、苦労した点をあえて掲載し、理想や憧れだけで就農することの難さを伝え、就農する上でのアドバイスも盛り込んでいる点が好評。今後も、新たに就農する者への指針としてもらうため、県拠点HPのQRコード付きパンフレットの配布を行う。



スナップエンドウの収穫



ばれいしょの植え付け

## パンフレット

**NEXT GENERATION** 鹿児島県内の新規就農者39名を紹介!!

～次代を担う鹿児島の農業者たち～

これから農業を志す方への指針となるよう鹿児島県農業を担う新規就農者を紹介する冊子を作成しました。

掲載した一部の新規就農者を紹介します

鹿児島県内の新規就農者の状況

鹿児島県の新規就農者の状況 (令和2年度)

鹿児島県の新規就農者の状況 (令和3年度)

鹿児島県の新規就農者の状況 (令和4年度)

掲載した新規就農者の位置図

問い合わせ先  
九州農政局 鹿児島県拠点 地方参加官  
鈴木 尚徳 / 坂本 高成 担当  
TEL:099-223-7545 / FAX:099-222-7302